

横

浜

財

市

政

の

状

況

22年度決算・財政状況2

—

横

浜

市

—

—

財

政

局

—

平

成

24

年

4

月



横浜市の財政状況・目次

第Ⅰ部 企業会計の手法からみた財政状況

1 企業会計の手法による財務書類の作成について	2
(1) 財務4表の概要	5
2 普通会計財務書類	
(1) 普通会計貸借対照表	10
(2) 普通会計行政コスト計算書	17
(3) 普通会計純資産変動計算書	22
(4) 普通会計資金収支計算書	24
3 全会計財務書類	
(1) 全会計貸借対照表	27
(2) 全会計行政コスト計算書	31
(3) 全会計純資産変動計算書	35
(4) 全会計資金収支計算書	37
4 連結財務書類	
(1) 連結貸借対照表	38
(2) 連結行政コスト計算書	42
(3) 連結純資産変動計算書	45
(4) 連結資金収支計算書	47
注記事項	48

第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

1 事業別・施設別行政コスト計算書（17事業・施設）	50
※ 17事業・施設の目次は、50ページをご覧ください。	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

(ホームページ・アドレス)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaiseijoukyou/>

横浜市の財政状況（平成22年度決算）
平成24年4月発行／発行：横浜市財政局財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1:TEL 045-671-2231: FAX 045-664-7185
e-mail: za-zaisei@city.yokohama.jp

1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。

そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。

本市では、「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を平成 20 年度から作成しています。

財務4表作成の前提条件

1 作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

2 対象となる会計の範囲(3・4 ページ参照)

普通会計財務 4 表……普通会計

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

3 対象となる年度

平成 22 年度(基準日:平成 23 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 23 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,627,000 人)を用いて分析しています。

(※) 地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体等 計 49 団体(4 ページ参照)

対象会計について

財務4表は、普通会計(①)、全会計(①+②)、連結(①+②+③)別に作成しています。

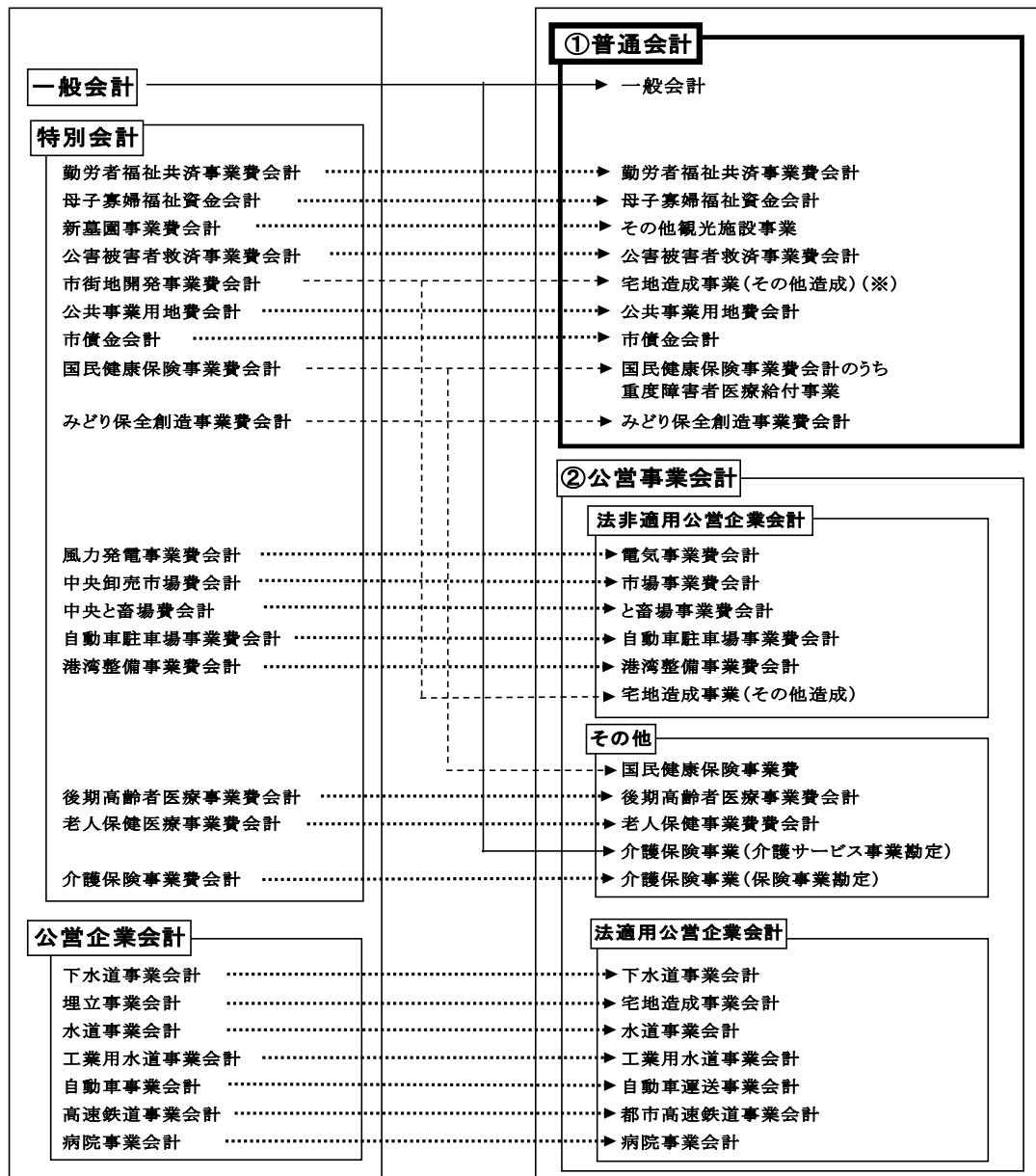
普通会計(①)は、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

全会計(①+②)は、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

連結(①+②+③)は、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関係団体や法人を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

横浜市の会計区分

総務省の定める会計区分



(※) 市街地開発事業費会計のうち、主に土地区画整理事業が該当します。

③関係団体等

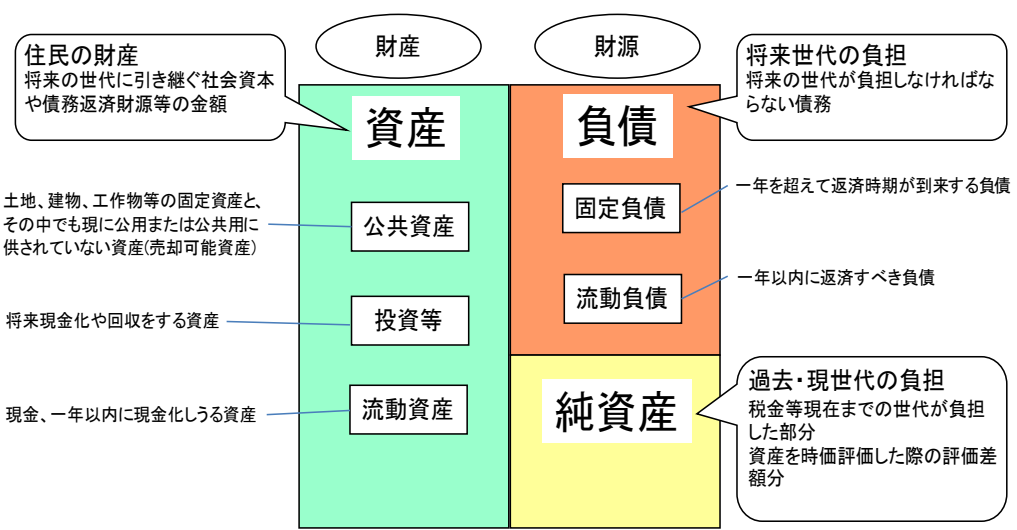
	団体名	法人分類
1	公立大学法人 横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市土地開発公社	地方公社
3	横浜市住宅供給公社	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合	
5	神奈川県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合
6	財団法人横浜開港150周年協会	
7	財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等
8	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	
9	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
10	公益財団法人 横浜市体育協会	
11	公益財団法人 よこはまユース	
12	財団法人寿町勤労者福祉協会	
13	財団法人横浜市総合保健医療財団	
14	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
15	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
16	財団法人横浜市緑の協会	
17	株式会社横浜スタジアム	
18	横浜球場商事株式会社	
19	スタジアム・エンタープライズ株式会社	
20	財団法人横浜市資源循環公社	
21	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
22	財団法人横浜企業経営支援財団	
23	財団法人横浜市消費者協会	
24	財団法人横浜市シルバー人材センター	
25	財団法人三溪園保勝会	
26	財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
27	株式会社横浜国際平和会議場	
28	株式会社横浜アリーナ	
29	株式会社横浜インポートマート	
30	横浜市信用保証協会	
31	横浜市場冷蔵株式会社	
32	横浜食肉市場株式会社	
33	株式会社横浜市食肉公社	
34	財団法人横浜市建築助成公社	
35	公益財団法人横浜市建築保全公社	
36	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
37	横浜高速鉄道株式会社	
38	一般社団法人横浜みなとみらい21	
39	財団法人ケーブルシティ横浜	
40	横浜新都市交通株式会社	
41	財団法人横浜市道路建設事業団	
42	株式会社横浜港国際流通センター	
43	財団法人横浜港埠頭公社	
44	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
45	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
46	横浜交通開発株式会社	
47	横浜ウォーター株式会社	
48	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
49	財団法人横浜市学校給食会	

注) 横浜球場商事(株)、スタジアム・エンタープライズ(株)は横浜スタジアムの子会社です。

(1) 財務4表の概要

ア 貸借対照表

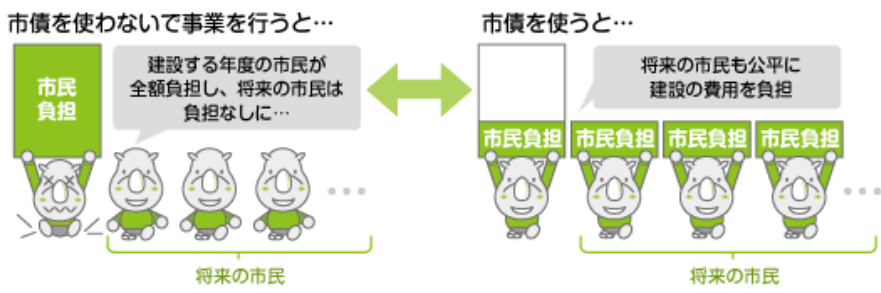
貸借対照表（BS）とは
 自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
 資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の見方】

資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金が計上されています。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設など資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスがあります。貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものになります。

負債には、将来支払う義務を負うものが計上されています。その主なものに地方債（市債）があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。



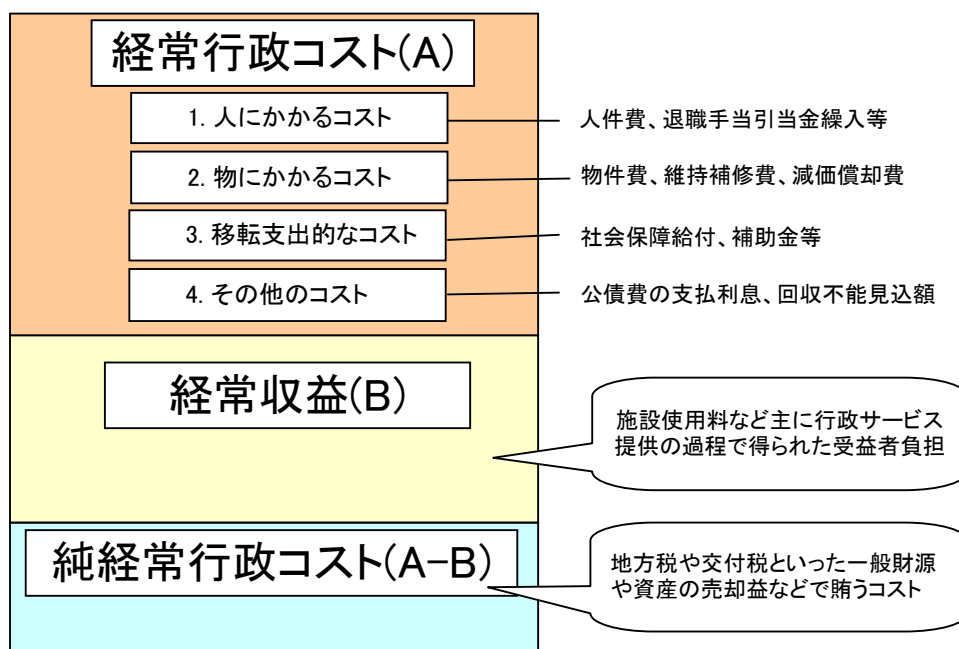
純資産は、資産と負債の差額です。純資産を行政サービス提供のために保有する財産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの現金の支出を伴わないコストを經常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を經常収益で表した表です。

なお、これら經常行政コストと經常収益を差引きしたものが純經常行政コストになります。



【行政コスト計算書の見方】

地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

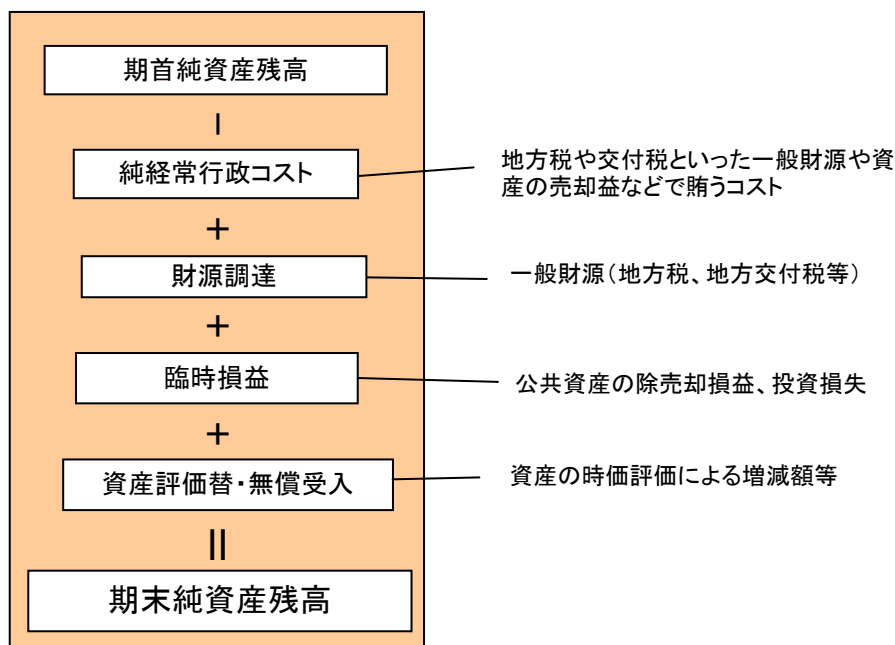
行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は經常収益に含めないため、經常行政コストと經常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となります。この超過するコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純経常行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等一般財源及び経常的な補助金等受入の金額、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い発生した取得価額との評価差額、無償で資産を受贈したことによる受贈益などを計上します。



【純資産変動計算書の見方】

純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で形成された資産を表すものです。純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変動を表しているといえます。22年度では21年度に比べて純資産が500億円増加していますが、これは現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1 経常的収支の部

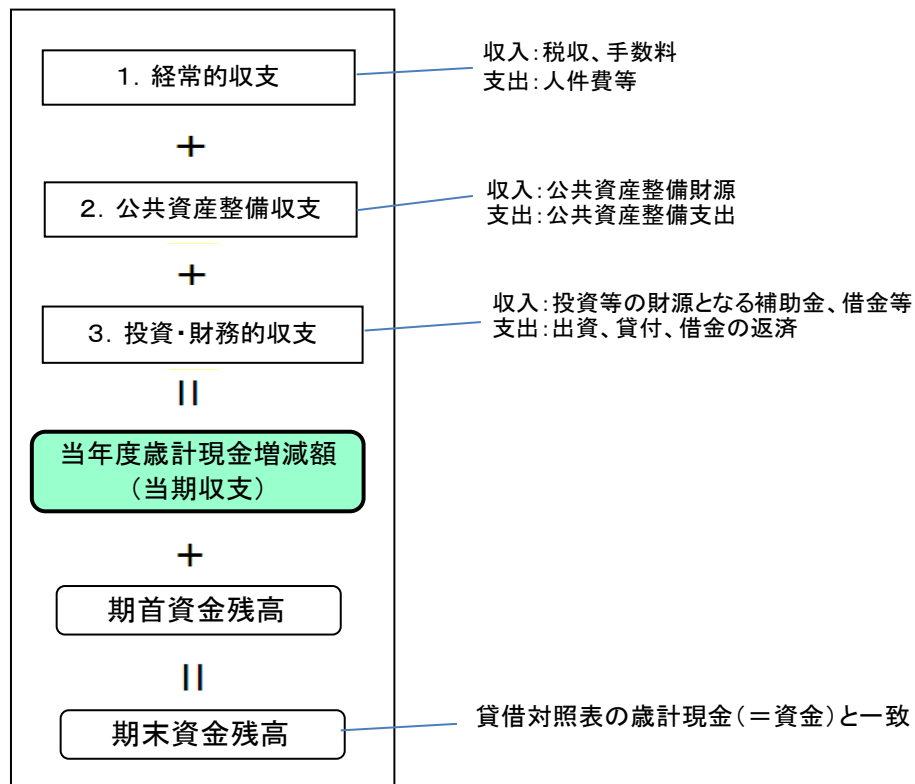
日常の行政活動による資金収支を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上

3 投資・財務的収支の部

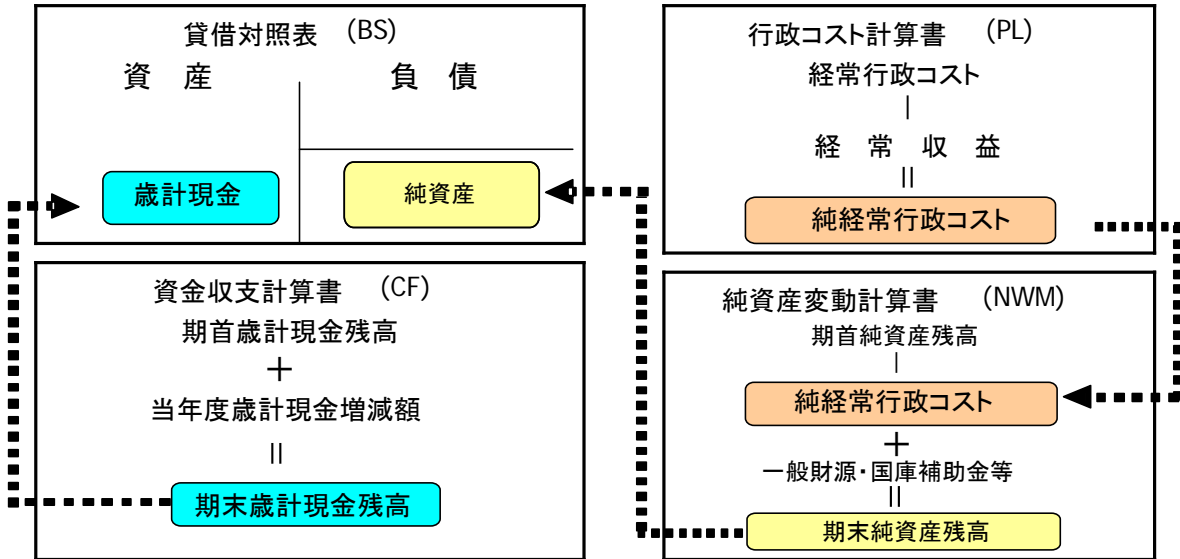
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



【資金収支計算書の見方】

資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

オ 財務4表の相関図



(※) 矢印 (---▶) は金額が一致することを示しています。

カ 本市の22年度決算財務書類の概要(普通会計)

貸借対照表 (BS)

資産	9兆9,944億円	負債	2兆9,574億円
公共資産	9兆405億円	固定負債	2兆7,420億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	8,291億円	流動負債	2,154億円
投資及び出資金や貸付金等			
流動資産	1,248億円		
現金預金等		純資産	7兆370億円
(そのうち現金)	213億円		

行政コスト計算書 (PL)

①経常行政コスト	1兆1,269億円
人にかかるコスト	1,895億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,926億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	5,964億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	485億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	596億円
使用料・手数料等	461億円
分担金・負担金等	135億円
純経常行政コスト (①-②)	1兆674億円

資金収支計算書 (CF)

期首資金残高(4/1)	188億円
資金の増減	25億円
経常的収支	3,152億円
公共資産整備収支	△1,026億円
投資・財務的収支	△2,100億円
期末資金残高(翌3/31)	213億円

純資産変動計算書 (NWM)

期首純資産残高	6兆9,870億円
変動額	500億円
純経常行政コスト	△1兆674億円
その他(市税・補助金等)	1兆1,174億円
期末純資産残高	7兆370億円

2 普通会計財務書類

(1) 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	22年度	21年度	差額	負債の部	22年度	21年度	差額
1 公共資産	90,405	90,645	△ 240	1 固定負債	27,420	26,975	445
(1)有形固定資産	89,942	90,156	△ 214	(1)地方債	22,867	22,162	704
(2)売却可能資産	463	489	△ 26	(2)長期未払金	219	200	19
				(3)退職手当引当金	1,691	1,705	△ 14
				(4)損失補償等引当金	2,644	2,908	△ 264
2 投資等	8,291	8,019	272	2 流動負債	2,154	2,660	△ 507
(1)投資及び出資金	5,432	5,186	246	(1)翌年度償還予定地方債	1,731	2,144	△ 413
(2)貸付金	1,501	1,503	△ 1	(2)未払金	96	182	△ 86
(3)基金等	1,270	1,243	28	(3)その他	326	334	△ 7
(4)その他	87	87	0				
3 流動資産	1,248	841	407	負債合計	29,574	29,635	△ 61
(1)現金預金	1,166	746	420				
(うち歳計現金)	213	188	25	純資産の部	22年度	21年度	差額
(2)未収金	94	108	△ 14				
(3)回収不能見込額	△ 12	△ 13	1	純資産合計	70,370	69,870	500
資産合計	99,944	99,505	439	負債及び純資産合計	99,944	99,505	439

【概要】

22年度末における普通会計の資産総額は、**9兆9,944億円**で、前年度と比較して**439億円増加**しています。

一方、負債総額は**2兆9,574億円**で、前年度と比較して**61億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産は**7兆370億円**で、前年度から**500億円増加**しています。

[資産の部]

公共資産は9兆405億円で、その内訳は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。

有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として時価評価しています。売却可能資産は前年度より26億円減少しました。

[負債の部]

負債総額の減少は、損失補償等引当金などの引当金や翌年度償還予定地方債などが減少したことによるものです。資産全体に対する負債の割合は29.6%となっています。

[純資産の部]

純資産の増加は、これまで形成した資産の財源について、現役世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少したと考えることができます。

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が70.3%と最も高く、次に学校等経費である「教育」が19.4%となっています。

内 訳	主なもの	平成22年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	63,254億円	70.3%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	17,410億円	19.4%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,673億円	1.9%
環境衛生	救急医療センター、畜場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	4,507億円	5.0%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	631億円	0.7%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	584億円	0.7%
総務	庁舎(土木事務所を含む)、その他	1,882億円	2.0%
合 計		8兆9,942億円	100.0%

○ PFI事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

(単位:億円)

資産		負債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(2) 長期未払金	
② 教育	90	① 物件の購入等	129
⑦ 総務	74	2 流動負債	
計	163	(3) 未払金	8
		純資産	
			26

・十日市市場小学校
 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
 ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園

注記

※2 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等

施設等整備費翌年度以降支出予定額(工事未了分) 119
 維持管理費等翌年度以降支出予定額 105

・十日市市場小学校
 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校
 ・瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園
 ・戸塚西口公益施設

【貸借対照表を活用した財務分析】

現在までの本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、貸借対照表の数値を活用して分析を行います。

○社会資本形成における世代間負担の割合

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。

地方公共団体では、一般に「将来世代の負担割合」は15%～40%程度、「現在までの世代の負担割合」は50～90%程度が標準といわれています。

横浜市の「将来世代の負担割合」は**27.2%**、「いままでの世代の負担割合」は**77.8%**となり、現状では将来世代への負担は過度にはなっていません。

＜(将来世代の負担割合)＞ $(\text{負債} / \text{公共資産}) \times 100$

＜(現在までの世代の負担割合)＞ $(\text{純資産} / \text{公共資産}) \times 100$

(単位:億円)

項目	22年度	21年度
公共資産合計 A	90,405	90,645
純資産合計 B	70,370	69,870
地方債残高 C	24,598	24,306
現在までの世代の負担比率 (B/A)	77.8%	77.1%
将来世代の負担比率 (C/A)	27.2%	26.8%

22年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は、前年度に比べて増加しました。一方、将来世代による社会資本の負担比率は、前年度に比べ減少しています。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平均的な資産老朽化比率は、35%～50%程度といわれています。

横浜市の資産老朽化比率は**42.1%**となり、平均的な水準にあるといえます。

＜(資産老朽化比率)＞

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価格合計} - \text{土地取得価格合計} + \text{減価償却累計額}} \times 100$

昭和 44 年度～平成 22 年度までの償却資産取得価額と、取得した資産に対応する減価償却累計額の比率を計算すると、次の表のようになります。

(単位:億円)

	減価償却累計額	償却資産取得価額	比率(%)
生活インフラ・国土保全	14,824	38,584	38.4
教育	5,485	13,977	39.2
福祉	1,036	1,333	77.7
環境衛生	3,388	5,600	60.5
産業振興	252	501	50.4
消防	664	913	72.7
総務	591	1,441	41.0
合計	26,241	62,349	42.1

行政目的別に見ると、福祉と消防関係の資産老朽化比率が高まっていることがわかります。

○歳入額対資産比率

歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この歳入額対資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

地方公共団体の平均的な値は、3.0～7.0といわれています。

横浜市の歳入額対資産比率は**7.1**となり、過去に道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえます。

<(歳入額対資産比率)> 総資産／歳入総額

(単位:億円)

項目	22年度	21年度
資産合計 A	99,944	99,505
歳入合計 B	13,997	15,357
歳入額対資産比率 (A/B)	7.1	6.5

○市民 1 人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約 276 万円、負債額は約 82 万円となります。

市民一人あたり

資産	負債
2,755,559円	815,375円
	純資産
	1,940,148円

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：億円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,867
①生活インフラ・国土保全	63,254	(2) 長期未払金	
②教育	17,410	①物件の購入等	219
③福祉	1,673	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,507	③その他	0
⑤産業振興	631	長期未払金計	219
⑥消防	584	(3) 退職手当引当金	1,691
⑦総務	1,882	(4) 損失補償等引当金	2,644
有形固定資産合計	89,942	固定負債合計	27,420
(2) 売却可能資産	463	2 流動負債	
公共資産合計	90,405	(1) 翌年度償還予定地方債	1,731
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	96
①投資及び出資金	5,523	(4) 翌年度支払予定退職手当	216
②投資損失引当金	△ 91	(5) 賞与引当金	111
投資及び出資金計	5,432	流動負債合計	2,154
(2) 貸付金	1,501	負債合計	29,574
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	9,066
②その他特定目的基金	161	2 公共資産等整備一般財源等	72,378
③土地開発基金	1,110	3 その他一般財源等	△ 11,190
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	116
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	70,370
基金等計	1,270		
(4) 長期延滞債権	127	資産合計	99,944
(5) 回収不能見込額	△ 40	負債・純資産合計	99,944
投資等合計	8,291		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	158		
②減債基金	795		
③歳計現金	213		
現金預金計	1,166		
(2) 未収金			
①地方税	74		
②その他	21		
③回収不能見込額	△ 12		
未収金計	83		
流動資産合計	1,248		
資産合計	99,944		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,547 億円
	②教育	209 億円
	③福祉	1,727 億円
	④環境衛生	241 億円
	⑤産業振興	293 億円
	⑥消防	0 億円
	⑦総務	19 億円
	計	8,036 億円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,073 億円
	②地方債	2,018 億円
	③一般財源等	4,944 億円
	計	8,036 億円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	249 億円
	②債務保証又は損失補償	48,039 億円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
	③その他	0 億円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,102億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,604 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,776 億円	24,776 億円	
債務負担行為支出予定額	93 億円	0 億円	93 億円
公営事業地方債負担見込額	9,131 億円		9,131 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	40 億円		40 億円
退職手当負担見込額	1,906 億円	1,906 億円	
第三セクター等債務負担見込額	2,644 億円	2,644 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	15 億円		15 億円
基金等将来負担軽減資産	22,965 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,139 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,724 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,102 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,640 億円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は53,374億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,241億円です。

参考 貸借対照表 用語解説

■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

■長期滞納債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

■固定負債

返済期日が1年を超える債務など。

■長期未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものうち、翌々年度以降支払額など。

■退職手当引当金

将来発生すると思われる退職手当見込額を負債計上したもの。

■損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額。

■流動負債

返済期日が今後1年以内の債務など。

■未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものうち、翌年度支払分など。

(2) 普通会計行政コスト計算書

【概要】

22年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度に比べ**306億円減の1兆1,269億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**1億円減の596億円**となり、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**305億円減の1兆674億円**となりました。

○行政コスト性質別比較

(性質別)

(単位:億円)

	22年度		21年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,269	100.0%	11,575	100.0%	△ 306
(1)人にかかるコスト	1,895	16.8%	1,985	17.1%	△ 90
(2)物にかかるコスト	2,926	26.0%	2,949	25.5%	△ 23
(3)移転支的的なコスト	5,964	52.9%	6,145	53.1%	△ 181
(4)その他のコスト	485	4.3%	496	4.3%	△ 11
経常収益 B	596	-	597	-	△ 1
純経常行政コスト (A-B)	10,674	-	10,979	-	△ 305
受益者負担比率 (B/A)	5.3%	-	5.2%	-	-

人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、いずれについても、前年度と比較して比率が下がっています。

経常費用の項目(20ページ表中の経常行政コストの項目1~4に対応しています)

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支的的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

○行政コスト目的別比較

(目的別)

(単位:億円)

	22年度		21年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,269	100.0%	11,575	100.0%	△ 306
生活インフラ・国土保全	2,365	21.0%	2,554	22.1%	△ 189
教育	1,210	10.7%	1,245	10.8%	△ 35
福祉	4,961	44.0%	4,888	42.2%	73
環境衛生	978	8.7%	1,025	8.8%	△ 46
産業振興	207	1.8%	268	2.3%	△ 61
消防	427	3.8%	438	3.8%	△ 11
総務	599	5.3%	624	5.4%	△ 24
議会	31	0.3%	31	0.3%	0
支払利息	429	3.8%	432	3.7%	△ 4
回収不能見込計上額	44	0.4%	52	0.4%	△ 8
その他行政コスト	17	0.2%	19	0.2%	△ 2

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費が増えている影響で、「福祉」の割合が増えています。また、国の経済対策補正に伴う国直轄事業負担金の増などにより、「生活インフラ・国土保全」でも割合が増えています。

【行政コスト計算書を活用した財務分析】

○受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。地方公共団体の平均的な値は、2%~8%といわれています。

横浜市の受益者負担比率は**5.3%**となり、平均的な水準にあるといえます。

$$\text{〈(受益者負担比率)〉} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

○市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 31 万円、経常収益は約 1 万 6 千円となっています。

市民一人あたり

	22年度
経常行政コスト	310,707円
経常収益	16,427円

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。

$$\langle \text{行政コスト対公共資産比率} \rangle = (\text{経常行政コスト} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位:億円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率(%)
	総額	構成比率(%)	総額	構成比率(%)	
生活インフラ・国土保全	2,365	21.0	63,254	70.3	3.7
教育	1,210	10.7	17,410	19.4	6.9
福祉	4,961	44.0	1,673	1.9	296.5
環境衛生	978	8.7	4,507	5.0	21.7
産業振興	207	1.8	631	0.7	32.8
消防	427	3.8	584	0.6	73.1
総務・議会	630	5.6	1,882	2.0	33.5
支払利息	429	3.8	-	-	-
回収不能見込計上額	44	0.3	-	-	-
その他行政コスト	17	0.2	-	-	-
合計	11,269	100.0	89,942	100.0	12.5

地方公共団体の平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりばらつきがあるものの、全体では、10%～30%程度とされています。横浜市の行政コスト対公共資産比率は**12.5%**となり、公共資産の運用は効率的であるといえます。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっています。これは、福祉分野での行政サービスが生活保護費や障害者自立支援給付費といった、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：億円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,643	14.6%	153	247	333	294	30	313	246	27			0
(2)退職手当引当金繰入等	141	1.3%	13	19	28	25	3	26	27	0			0
(3)賞与引当金繰入額	111	1.0%	10	15	21	19	2	20	23	2			0
小計	1,895	16.8%	175	282	382	337	35	359	296	29			0
(1)物件費	1,377	12.2%	250	376	217	267	26	36	196	2			6
(2)維持補修費	146	1.3%	86	55	1	2	0	0	1	0			
(3)減価償却費	1,404	12.5%	841	277	41	175	16	23	31				
小計	2,926	26.0%	1,178	708	259	445	43	59	228	2			6
(1)社会保障給付	3,244	28.8%		28	3,159	56							
(2)補助金等	604	5.4%	13	191	62	88	99	9	64	0			78
(3)他会計等への支出額	1,747	15.5%	794	0	959	53	8	0	10				△ 78
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	369	3.3%	205	0	140	0	23	0	1				0
小計	5,964	52.9%	1,013	220	4,321	197	129	9	75	0			0
(1)支払利息	429	3.8%								429			
(2)回収不能見込計上額	44	0.4%									44		
(3)その他行政コスト	12	0.1%											12
小計	485	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	429	44		12
経常行政コスト a	11,269		2,365	1,210	4,961	978	207	427	599	31	429	44	17
(構成比率)			21.0%	10.7%	44.0%	8.7%	1.8%	3.8%	5.3%	0.3%	3.8%	0.4%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	461		115	1	44	64	0	2	8	0	0	0	0	226
2 分担金・負担金・寄附金 c	135		11	1	107	6	0	0	0	0	0	0	7	3
経常収益合計 d	596		126	3	151	70	0	2	8	0	0	0	7	229
d/a	5.3%		5.3%	0.2%	3.0%	7.1%	0.2%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%	38.1%	
(差引)純経常行政コスト a-e	10,674		2,239	1,207	4,810	909	206	425	591	31	429	44	11	△ 229
d														

一般財源
振替額

参考 行政コスト計算書 用語解説

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費(建設事業等に従事した職員の給与)を加えた額。

■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額(将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握)。

■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数(耐用年数)で割った額。

■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	22年度	21年度	差額
期首純資産残高	69,870	69,873	△ 3
純経常行政コスト	△ 10,674	△ 10,979	305
一般財源	8,175	8,227	△ 52
うち 地方税	7,034	7,163	△ 129
地方交付税	160	12	148
その他	981	1,052	△ 71
補助金等受入	2,621	2,329	292
臨時損益	284	261	23
資産評価替えによる変動額	90	15	75
無償受贈資産受入	3	16	△ 13
その他	0	127	△ 127
期末純資産残高	70,370	69,870	500

【概要】

22年度末の純資産残高は、期首と比べると同様の水準の**7兆370億円**となりました。22年度は、純経常行政コスト1兆674億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,175億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源分に達していないことがわかります。

○平成21年度純資産変動計算書との比較

21年度の純資産の変動額は3億円の減少でしたが、22年度については、純資産の変動は500億円の増加となりました。これは、22年度の純経常行政コストが前年度と比較して305億円減少したことや、国県補助金等受入が292億円増加したことによるものです。

経常的な収入にあたる一般財源について内訳を比較してみると、一般財源の大部分を占める地方税が129億円減少しており、景気低迷の影響があらわれています。一方、地方税の減収を補う形で、地方交付税については148億円の増加となっています。

【純資産変動計算書を活用した財務分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%～110%程度といわれています。

横浜市の行政コスト対税収等比率は**99%**となり、平均的な水準にあるといえます。

$$\text{＜(行政コスト対税収等比率)＞} \\ \text{(純経常行政コスト} \div \text{(一般財源} + \text{補助金等受入))} \times 100$$

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,870	9,081	72,235	△ 11,469	23
純経常行政コスト	△ 10,674			△ 10,674	
一般財源					
地方税	7,034			7,034	
地方交付税	160			160	
その他行政コスト充当財源	981			981	
補助金等受入	2,621	191		2,430	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	38			38	
投資損失	△ 16			△ 16	
損失補償等引当金戻入	264			264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			438	△ 438	
公共資産処分による財源増		0	△ 28	28	0
貸付金・出資金等への財源投入			959	△ 959	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,035	1,035	
減価償却による財源増		△ 205	△ 1,215	1,421	
地方債償還に伴う財源振替			1,025	△ 1,025	
資産評価替えによる変動額	90				90
無償受贈資産受入	3				3
その他	0			0	
期末純資産残高	70,370	9,066	72,378	△ 11,190	116

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

	22年度	21年度	差額
1 経常的収支	3,152	2,690	462
経常的支出 A	8,757	8,836	△ 79
経常的収入 B	11,908	11,525	383
2 公共資産整備収支	△ 1,026	△ 1,114	88
公用資産整備支出 C	1,787	2,104	△ 316
公共資産整備収入 D	761	989	△ 228
3 投資・財務的収支	△ 2,100	△ 2,122	21
投資・財務的支出 E	3,240	4,230	△ 990
投資・財務的収入 F	1,140	2,109	△ 969
当期収支 I	25	△ 546	571
支出合計 A+C+E=G	13,784	15,170	△ 1,385
収入合計 B+D+F=H	13,809	14,623	△ 814
期首資金残高(前年度繰越金) J	188	734	△ 546
期末資金残高 (I+J)	213	188	25

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,152 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,026 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,100 億円の収支不足**で、両部門の収支不足は**3,126 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**25 億円増加**し、**年度末では 213 億円**となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,913
物件費	1,377
社会保障給付	3,244
補助金等	616
支払利息	421
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,041
その他支出	147
支出合計	8,757
地方税	7,007
地方交付税	160
国県補助金等	2,402
使用料・手数料	460
分担金・負担金・寄附金	122
諸収入	240
地方債発行額	737
基金取崩額	59
その他収入	722
収入合計	11,908
経常的収支額	3,152

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,274
公共資産整備補助金等支出	369
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144
支出合計	1,787
国県補助金等	219
地方債発行額	496
基金取崩額	19
その他収入	26
収入合計	761
公共資産整備収支額	△ 1,026

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	936
基金積立額	125
定額運用基金への繰出支出	45
他会計等への公債費充当財源繰出支出	674
地方債償還額	1,412
支出合計	3,240
国県補助金等	0
貸付金回収額	902
基金取崩額	28
地方債発行額	113
公共資産等売却収入	66
その他収入	31
収入合計	1,140
投資・財務的収支額	△ 2,100

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	25
期首歳計現金残高	188
期末歳計現金残高	213

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,809 億円
地方債発行額	△	1,345
財政調整基金等取崩額	△	77
支出総額	△	13,784
地方債元利償還額		1,830
財政調整基金等積立額(減債基金含む)		86
基礎的財政収支		<u>519 億円</u>

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

純資産変動計算書

■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費を加えた額。

■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

■臨時損益

経常的でない災害復旧や公共資産の除売却などの特別な事由に基いて発生する損益。

■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

資金収支計算書

■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 18 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

(1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	63,254	31,568	403	0	0	95,224
②教育	17,410	0	0	0	0	17,410
③福祉	1,673	0	0	123	0	1,796
④環境衛生	4,507	5,469	72	0	0	10,049
⑤産業振興	631	183	82	0	△ 2	894
⑥消防	584	0	0	0	0	584
⑦総務	1,882	0	0	0	0	1,882
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	89,942	37,221	558	123	△ 2	127,840
(2) 無形固定資産	0	318	0	0	△ 1	316
(3) 売却可能資産	463	0	22	0	3	489
公共資産合計	90,405	37,538	580	123	△ 1	128,646
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,432	722	1	0	△ 4,043	2,111
(2) 貸付金	1,501	0	31	0	0	1,532
(3) 基金等	1,270	1	208	80	0	1,559
(4) 長期延滞債権	127	124	0	187	0	439
(5) その他	0	846	0	0	0	846
(6) 回収不能見込額	△ 40	0	△ 0	△ 101	△ 0	△ 142
投資等合計	8,291	1,693	240	166	△ 4,043	6,346
3. 流動資産						
(1) 資金	1,166	920	27	45	0	2,158
(2) 未収金	94	287	0	119	0	501
(3) 販売用不動産	0	2,791	264	0	△ 1,769	1,285
(4) その他	0	83	1	0	0	84
(5) 回収不能見込額	△ 12	0	△ 0	△ 59	△ 1	△ 72
流動資産合計	1,248	4,081	292	105	△ 1,771	3,956
4. 繰延勘定	0	18	0	0	0	18
資産合計	99,944	43,330	1,112	394	△ 5,815	138,966

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
		A	(小計) B	(小計) C		
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	22,867	0	0	0	0	22,867
②公営事業地方債	0	2,430	684	176	15,257	18,547
地方公共団体計	22,867	2,430	684	176	15,257	41,413
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	219	0	0	0	0	219
(4) 引当金	4,334	51	12	42	518	4,958
（うち 退職手当等引当金）	1,691	37	12	42	518	2,299
（うち その他の引当金）	2,644	15	0	0	0	2,659
(5) その他	0	1,167	30	0	0	1,197
（うち 他会計借入金）	0	0	30	0	0	30
固定負債合計	27,420	3,648	726	218	15,775	47,788
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	1,731	0	66	46	2,222	4,065
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,731	0	66	46	2,222	4,065
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	204	0	204
(3) 未払金	96	433	0	0	0	530
(4) 翌年度支払予定退職手当	216	0	2	4	67	288
(5) 賞与引当金	111	0	1	3	33	147
(6) その他	0	98	1	0	0	99
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,154	531	70	256	2,322	5,333
負債合計	29,574	4,179	796	475	18,096	53,121
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	9,066	9,281	161	17	0	18,525
2. 公共資産等整備一般財源等	72,378	21,989	△ 105	50	△ 21,524	72,789
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,190	2,350	276	△ 148	△ 2,388	△ 11,101
5. 資産評価差額	116	5,531	△ 17	0	1	5,632
純資産合計	70,370	39,151	316	△ 81	△ 23,911	85,845
負債及び純資産合計	99,944	43,330	1,112	394	△ 5,815	138,966

債務負担行為に関する情報

物件の購入等	249	663	0	0	0	912
損失補償	48,039	0	0	0	0	48,039
利子補給その他	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成 22 年度末の全会計の資産総額は**13 兆 8,966 億円**、負債総額は**5 兆 3,121 億円**、純資産総額は**8 兆 5,845 億円**となっています。また、**資産全体に対する負債の割合**は、**38.2%**となっています。

○ 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、普通会計が**29.6%**であるのに対し、全会計では**38.2%**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。資産のうち投資等については、普通会計から公営企業会計への出資額の内部取引消去額を精査した結果、投資及び出資が 2,111 億円となっています。

(単位:億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	99,944	-	138,966	-	1.39
負債合計	29,574	29.6%	53,121	38.2%	1.80
純資産合計	70,370	70.4%	85,845	61.8%	1.22

○ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「**生活インフラ・国土保全**」の割合が、**74.5%**と大部分を占めています。次に「**教育**」の**13.6%**、水道事業会計や病院事業会計などを含む「**環境衛生**」の**7.9%**となっています。

(単位:億円)

内訳	平成22年度	構成比
生活インフラ・国土保全	95,224	74.5%
教育	17,410	13.6%
福祉	1,796	1.4%
環境衛生	10,049	7.9%
産業振興	894	0.7%
消防	584	0.5%
総務	1,882	1.5%
合計	127,840	100.0%

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 383 万円、負債額は約 147 万円となっています。

市民一人あたり

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,756 千円	3,831 千円
負債合計	815 千円	1,465 千円
純資産合計	1,940 千円	2,367 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
95,224	22,867
②教育	②公営事業地方債
17,410	18,547
③福祉	地方債計
1,796	41,413
④環境衛生	(2) 長期未払金
10,049	219
⑤産業振興	(3) 引当金
894	4,958
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
584	2,299
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,882	2,659
⑧収益事業	(4) その他
0	1,197
⑨その他	固定負債合計
0	47,788
有形固定資産合計	
127,840	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
316	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,065
489	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	204
128,646	(3) 未払金
	530
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	288
2,111	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	147
1,532	(6) その他
(3) 基金等	99
1,559	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,333
439	
(5) その他	負債合計
846	53,121
(6) 回収不能見込額	
△ 142	
投資等合計	[純資産の部]
6,346	1 公共資産等整備国県補助金等
	18,525
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	72,789
2,158	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 11,101
501	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	5,632
1,285	純資産合計
(4) その他	85,845
84	
(5) 回収不能見込額	
△ 72	
流動資産合計	
3,956	
4 繰延勘定	
18	
資産合計	負債及び純資産合計
138,966	138,966

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	912 億円
②債務保証又は損失補償	48,039 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

(2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体					全会計合計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F	
経常行政コスト						
人件費	1,643	465	10	42	0	2,160
退職手当等引当金繰入等	141	37	△ 0	△ 2	0	177
賞与引当金繰入額	111	33	1	3	0	147
物件費	1,377	631	37	126	0	2,171
維持補修費	146	125	4	0	0	275
減価償却費	1,404	942	43	8	0	2,396
社会保障給付	3,244	0	0	3,926	0	7,170
補助金等	604	10	0	1,160	0	1,774
他会計等への支出額	1,747	0	0	0	△ 1,747	0
他団体への公共資産整備補助金等	369	0	0	0	0	369
支払利息	429	478	10	5	0	922
回収不能見込計上額	44	3	0	54	0	101
その他行政コスト	12	54	0	25	0	91
経常行政コスト合計	11,269	2,777	104	5,348	△ 1,747	17,752
経常収益						
使用料・手数料	461	0	0	0	0	461
分担金・負担金・寄附金	135	45	0	1,682	△ 169	1,693
保険料	0	0	0	1,549	△ 44	1,505
事業収益	0	2,186	75	0	0	2,261
その他特定行政サービス収入	0	59	8	12	0	78
他会計補助金等	0	809	60	664	△ 1,534	0
経常収益合計	596	3,099	143	3,907	△ 1,747	5,998
(差引) 純経常行政コスト	10,674	△ 322	△ 38	1,441	0	11,754

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体					全会計合計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	2,365	1,379	33	0	△ 794	2,983
教育	1,210	0	0	0	0	1,210
福祉	4,961	0	0	5,289	△ 959	9,291
環境衛生	978	894	28	0	△ 53	1,847
産業振興	207	24	34	0	△ 8	256
消防	427	0	0	0	0	427
総務	599	0	0	0	△ 10	589
議会	31	0	0	0	0	31
支払利息	429	478	10	5	0	922
回収不能見込計上額	44	3	0	54	0	101
その他	17	0	0	0	78	95
経常行政コスト合計	11,269	2,777	104	5,348	△ 1,747	17,752
経常収益						
使用料・手数料	461	0	0	0	0	461
分担金・負担金・寄附金	135	45	0	1,682	△ 169	1,693
保険料	0	0	0	1,549	△ 44	1,505
事業収益	0	2,186	75	0	0	2,261
その他特定行政サービス収入	0	59	8	12	0	78
他会計補助金等	0	809	60	664	△ 1,534	0
経常収益合計	596	3,099	143	3,907	△ 1,747	5,998
(差引) 純経常行政コスト	10,674	△ 322	△ 38	1,441	0	11,754

【概要】

平成 22 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、1 兆 7,752 億円、
経常収益は、5,998 億円、差引純経常行政コストは、1 兆 1,754 億円となっています。

○ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは 1.58 倍となっ
ています。一方、経常収益は 10.06 倍となっていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計
などの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,895	16.8%	2,483	14.0%	1.31倍
物にかかるコスト	2,926	26.0%	4,841	27.3%	1.65倍
移転支出的なコスト	5,964	52.9%	9,313	52.5%	1.56倍
その他のコスト	485	4.3%	1,114	6.3%	2.30倍
経常行政コスト	11,269	100.0%	17,752	100.0%	1.58倍
経常収益	596		5,998		10.06倍

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみ
ると、普通会計と同様に社会保障給付費が
多いことから「移転支出的なコスト」が全体の
52.5%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が 27.3%、
「人にかかるコスト」が 14.0%を占めています。

(単位:億円)

項目	平成22年度	構成比
人にかかるコスト	2,483	14.0%
物にかかるコスト	4,841	27.3%
移転支出的なコスト	9,313	52.5%
その他のコスト	1,114	6.3%
経常行政コスト	17,752	100.0%
経常収益	5,998	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみ
ると、生活保護費などの「福祉」に関する
コストが一番多く、全体の 52.3%を占めて
います。

次に、「生活インフラ・国土保全」が 16.8%
「環境衛生」が 10.4%となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成22年度	構成比
福祉	9,291	52.3%
生活インフラ・国土保全	2,983	16.8%
環境衛生	1,847	10.4%
教育	1,210	6.8%
総務	589	3.3%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常行政コストは約 49 万円、経常収益は約 17 万円となっています。

市民一人あたり		
項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	52,246 円	68,470 円
物にかかるコスト	80,675 円	133,471 円
移転支出的なコスト	164,421 円	256,772 円
その他のコスト	13,365 円	30,719 円
経常行政コスト	310,707 円	489,430 円
経常収益	16,427 円	165,359 円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(ア)ラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1)人件費	2,160	12.2%	399	247	375	515	38	313	246	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	177	1.0%	34	19	26	36	7	26	27	0			0
(3)賞与引当金繰入額	147	0.8%	25	15	24	36	2	20	23	2			0
小計	2,483	14.0%	458	282	425	587	47	359	296	29			0
(1)物件費	2,171	12.2%	492	376	343	680	40	36	196	2			6
(2)維持補修費	275	1.5%	169	55	1	47	1	0	1	0			
(3)減価償却費	2,396	13.5%	1,592	277	48	389	37	23	31	0			
小計	4,841	27.3%	2,253	708	392	1,116	78	59	228	2			6
(1)社会保険給付	7,170	40.4%		28	7,086	56							
(2)補助金等	1,774	10.0%	13	191	1,223	88	108	9	64	0			78
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	369	2.1%	205	0	140	0	23	0	1	0			0
小計	9,313	52.5%	218	220	8,448	144	131	9	65	0			78
(1)支払利息	922	5.2%								922			
(2)回収不能戻上計上額	101	0.6%									101		
(3)その他行政コスト	91	0.5%	53	0	25	1	0	0	0	0			12
小計	1,114	6.3%	53	0	25	1	0	0	0	0	922	101	12
経常行政コスト a	17,752		2,983	1,210	9,291	1,847	256	427	589	31	922	101	95
(構成比率)			16.8%	6.8%	52.3%	10.4%	1.4%	2.4%	3.3%	0.2%	5.2%	0.6%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(ア)ラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
1 使用料・手数料	461		115	1	44	64	0	2	8	0	0	0	226
2 分担金・負担金・寄附金	1,693		14	1	1,619	48	0	0	0	0	0	0	7
3 保険料	1,505				1,505								3
4 事業収益	2,261		1,277	0	0	938	45	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	78		19	0	12	42	5	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		△ 7	0	△ 82	22	△ 0	0	△ 10	0	0	0	78
経常収益 b	5,998		1,419	3	3,099	1,114	50	2	△ 2	0	0	0	84
b/a	33.8%		47.6%	0.2%	33.4%	60.3%	19.7%	0.5%	-0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	88.8%
(差引)経常行政コスト a-b	11,754		1,564	1,207	6,192	733	206	425	591	31	922	101	△ 229

(3) 全会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	69,870	18,832	296	△ 58	△ 3,910	85,030
経常行政コスト	△ 10,674	322	38	△ 1,441	0	△ 11,754
一般財源	8,175	0	0	0	0	8,175
補助金等受入	2,621	141	1	1,418	0	4,181
臨時損益	284	△ 44	0	0	0	241
出資の受入・新規設立	0	85	0	0	△ 85	0
資産評価替えによる変動額	90	△ 85	△ 0	0	0	4
無償受贈資産受入	3	30	0	0	0	33
その他	0	△ 11	△ 18	0	△ 36	△ 66
期末純資産残高②	70,370	19,271	316	△ 81	△ 4,031	85,845
(②-①の差額)	500	439	20	△ 23	△ 121	815

【概要】

平成 22 年度末の純資産残高は期首と比べて、**815 億円増加**しています。経常行政コストにより 1 兆 1,754 億円減少した一方で、一般財源(8,175 億円)、補助金等受入(4,181 億円)などによる増加により、期末純資産残高は**8 兆 5,845 億円**となっています。

○ 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 22 年度の普通会計期末純資産残高よりも**1 兆 5,475 億円多くなっています**。内訳としては、下水道事業や水道事業などの公営企業会計で**1 兆 9,587 億円の増**、国民健康保険事業などのその他の特別会計で**81 億円の減**となっています。

(単位: 億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	69,870	85,030	15,160
純経常行政コスト	△ 10,674	△ 11,754	△ 1,081
一般財源			
うち 地方税	7,034	7,034	0
地方交付税	160	160	0
その他	981	981	0
補助金等受入	2,621	4,181	1,560
臨時損益	284	241	△ 44
資産評価替えによる変動額	90	4	△ 86
無償受贈資産受入	3	33	30
その他	0	△ 66	△ 66
期末純資産残高	70,370	85,845	15,475

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,030	18,420	71,381	△ 10,326	5,555
純経常行政コスト	△ 11,754			△ 11,754	
一般財源					
地方税	7,034			7,034	
地方交付税	160			160	
その他行政コスト充当財源	981			981	
補助金等受入	4,181	332		3,850	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	△ 6			△ 6	
投資損失	△ 16			△ 16	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	264			264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			718	△ 718	
公共資産処分による財源増			△ 41	41	
貸付金・出資金等への財源投入			1,020	△ 1,020	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,059	1,059	
減価償却による財源増		△ 217	△ 2,196	2,413	
地方債償還等に伴う財源振替			2,794	△ 2,794	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	4		244	△ 240	
無償受贈資産受入	33				33
その他	△ 66	△ 10	△ 72	△ 27	43
期末純資産残高	85,845	18,525	72,789	△ 11,101	5,632

(4) 全会計資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**4,612 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,126 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,892 億円の収支不足**で、両部門の収支不足は**4,018 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**620 億円増加**し、**年度末では 2,158 億円**となっています。

○ 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 4,612 億円となり、普通会計と比較してみると**1,461 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**99 億円の減**、**1,186 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**201 億円の増**となっています。

	(単位:億円)		
	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	8,757	14,067	5,310
経常的収入	11,908	18,679	6,771
収支	3,152	4,612	1,461
公共資産整備支出	1,787	2,386	599
公共資産整備収入	761	1,261	500
収支	△ 1,026	△ 1,126	△ 99
投資・財務的支出	2,846	4,674	1,829
投資・財務的収入	1,140	1,782	642
収支	△ 1,706	△ 2,892	△ 1,186
当年度増減額	420	620	201
期首資金残高	746	1,538	792
期末資金残高	1,166	2,158	993

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,521
物件費	2,208
社会保障給付	7,170
補助金等	1,786
支払利息	914
その他支出	△ 532
支出合計	14,067
地方税	7,007
地方交付税	160
国県補助金等	3,821
使用料・手数料	460
分担金・負担金・寄附金	1,202
保険料	1,494
事業収入	2,362
諸収入	309
地方債発行額	737
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92
その他収入	1,035
収入合計	18,679
経常的収支額	4,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,016
公共資産整備補助金等支出	369
その他支出	1
支出合計	2,386
国県補助金等	364
地方債発行額	817
長期借入金借入額	0
基金取崩額	29
その他収入	51
収入合計	1,261
公共資産整備収支額	△ 1,126

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	58
貸付金	971
基金積立額	64
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,806
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 225
支出合計	4,674
国県補助金等	0
貸付金回収額	912
基金取崩額	28
地方債発行額	1,261
長期借入金借入額	30
公共資産等売却収入	68
収益事業純収入	0
その他収入	△ 516
収入合計	1,782
投資・財務的収支額	△ 2,892

翌年度繰上充用金増減額	25
当年度資金増減額	620
期首資金残高	1,538
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,158

4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体(4ページ参照)を加えた財務書類です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	95,224	0	0	1,487	2,009	791	99,511
②教育	17,410	0	324	0	3	△ 2	17,736
③福祉	1,796	0	0	0	12	0	1,808
④環境衛生	10,049	1,413	0	0	0	0	11,462
⑤産業振興	894	0	0	0	626	0	1,520
⑥消防	584	0	0	0	0	0	584
⑦総務	1,882	0	0	94	8	0	1,985
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	127,840	1,413	324	1,581	2,659	789	134,606
(2) 無形固定資産	316	1,183	7	0	1,180	0	2,687
(3) 売却可能資産	489	0	0	0	1,171	△ 824	836
公共資産合計	128,646	2,596	331	1,581	5,010	△ 35	138,129
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,111	2	1	11	520	△ 1,698	945
(2) 貸付金	1,532	0	3	0	1,402	△ 1,309	1,628
(3) 基金等	1,559	26	0	0	555	0	2,140
(4) 長期延滞債権	439	0	0	0	7	0	446
(5) その他	846	0	0	9	5,479	0	6,335
(6) 回収不能見込額	△ 142	0	△ 0	△ 0	△ 15	0	△ 157
投資等合計	6,346	28	4	20	7,947	△ 3,007	11,337
3. 流動資産							
(1) 資金	2,158	50	59	49	555	7	2,878
(2) 未収金	501	15	80	10	128	△ 7	726
(3) 販売用不動産	1,285	0	0	43	0	0	1,328
(4) その他	84	1	42	379	97	△ 12	592
(5) 回収不能見込額	△ 72	0	△ 2	△ 0	△ 1	0	△ 75
流動資産合計	3,956	66	179	481	779	△ 12	5,448
4. 繰延勘定	18	0	0	0	0	0	19
資産合計	138,966	2,690	514	2,082	13,736	△ 3,054	154,933

(負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	22,867	0	0	0	0	0	22,867
②公営事業地方債	18,547	0	0	0	0	0	18,547
地方公共団体計	41,413	0	0	0	0	0	41,413
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	861	0	0	0	△ 718	142
②地方三公社長期借入金	0	0	0	1,499	0	△ 124	1,375
③第三セクター等長期借入金	0	0	23	0	2,984	△ 971	2,036
関係団体計	0	861	23	1,499	2,984	△ 1,813	3,553
(3) 長期未払金	219	0	0	0	1,003	0	1,222
(4) 引当金	4,958	7	23	20	460	△ 2,644	2,824
（うち 退職手当等引当金）	2,299	2	23	11	86	0	2,422
（うち その他の引当金）	2,659	5	0	9	374	△ 2,644	403
(5) その他	1,197	0	87	27	5,766	△ 214	6,863
（うち 他会計借入金）	30	0	0	0	0	0	30
固定負債合計	47,788	867	133	1,545	10,213	△ 4,671	55,875
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,065	0	0	0	0	0	4,065
②関係団体	0	75	11	285	836	0	1,207
翌年度償還予定額計	4,065	75	11	285	836	0	5,272
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	204	0	0	0	10	0	214
(3) 未払金	530	12	83	11	162	△ 0	798
(4) 翌年度支払予定退職手当	288	0	4	1	10	0	304
(5) 賞与引当金	147	0	0	1	5	0	153
(6) その他	99	0	22	53	225	△ 12	388
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,333	88	119	352	1,249	△ 12	7,129
負債合計	53,121	956	252	1,897	11,462	△ 4,683	63,005
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等	18,525	0	0	0	0	0	18,525
2. 公共資産等整備一般財源等	72,789	26	0	1,069	0	0	73,884
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,101	1,708	262	△ 885	2,274	1,708	△ 6,033
5. 資産評価差額	5,632	0	0	0	0	△ 79	5,553
純資産合計	85,845	1,734	262	185	2,274	1,629	91,929
負債及び純資産合計	138,966	2,690	514	2,082	13,736	△ 3,054	154,933
債務負担行為に関する情報							
物件の購入等	912	0	0	0	0	0	912
損失補償	48,039	0	0	0	0	△ 1,919	46,120
利子補給その他	0	0	0	0	0	0	0

【概要】

平成 22 年度末の資産総額は**15 兆 4,933 億円**、負債総額は**6 兆 3,005 億円**、純資産総額は**9 兆 1,929 億円**となっています。

また、**資産全体に対する負債の割合は、40.7%**となっています。

○ 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**38.2%**であるのに対し、横浜市全体では**40.7%**とその割合が**高くな**っています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計 A	対資産割合	連結 B	対資産割合	対全会計比 B/A
資産合計	138,966	-	154,933	-	1.11 倍
負債合計	53,121	38.2%	63,005	40.7%	1.19 倍
純資産合計	85,845	61.8%	91,929	59.3%	1.07 倍

○ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 428 万円、負債額は約 174 万円となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
資産合計	3,831 千円	4,272 千円
負債合計	1,465 千円	1,737 千円
純資産合計	2,367 千円	2,535 千円

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,511	22,867
②教育	②公営事業地方債
17,736	18,547
③福祉	地方公共団体計
1,808	41,413
④環境衛生	(2) 関係団体
11,462	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	142
1,520	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,375
584	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,036
1,985	関係団体計
⑧収益事業	3,553
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,222
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,824
134,606	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,422
2,687	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	403
836	(5) その他
公共資産合計	6,863
138,129	固定負債合計
2 投資等	55,875
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
945	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,628	4,065
(3) 基金等	②関係団体
2,140	1,207
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
446	5,272
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,335	214
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 157	798
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
11,337	304
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	153
2,878	(6) その他
(2) 未収金	388
726	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,129
1,328	負 債 合 計
(4) その他	63,005
592	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 75	18,525
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
5,448	73,884
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
19	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
154,933	△ 6,033
	5 資産評価差額
	5,553
	純資産合計
	91,929
	負債及び純資産合計
	154,933

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	912 億円
②債務保証又は損失補償	46,120 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

(2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
人件費	2,160	12	261	9	215	0	2,657
退職手当等引当金繰入等	177	2	6	0	12	0	197
賞与引当金繰入額	147	0	0	1	4	0	152
物件費	2,171	43	259	8	420	△ 352	2,549
維持補修費	275	4	8	1	33	0	320
減価償却費	2,396	69	26	3	151	0	2,644
社会保障給付	7,170	2,422	0	0	0	0	9,592
補助金等	1,774	14	1	2	77	△ 160	1,707
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	369	0	0	0	0	0	369
支払利息	922	29	0	5	69	△ 0	1,025
回収不能見込計上額	101	0	1	0	1	0	103
その他行政コスト	91	51	32	151	403	△ 5	723
経常行政コスト合計	17,752	2,646	594	179	1,385	△ 517	22,039
経常収益							
使用料・手数料	461	0	0	0	0	0	461
分担金・負担金・寄附金	1,693	1,260	6	0	19	△ 0	2,977
保険料	1,505	311	0	0	0	△ 311	1,505
事業収益	2,261	165	453	181	1,226	△ 368	3,918
その他特定行政サービス収入	78	0	114	2	212	△ 160	246
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	△ 0
経常収益合計	5,998	1,737	574	183	1,457	△ 841	9,107
(差引) 純経常行政コスト	11,754	909	20	△ 4	△ 72	324	12,931

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	全会計合計 (A+B+C+D+E)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	2,983	0	0	174	555	△ 237	3,475
教育	1,210	0	592	0	93	△ 11	1,884
福祉	9,291	2,491	0	0	215	△ 132	11,865
環境衛生	1,847	125	0	0	30	△ 27	1,974
産業振興	256	0	0	0	347	△ 67	536
消防	427	0	0	0	0	0	427
総務	589	1	0	0	75	△ 42	623
議会	31	0	0	0	0	0	31
支払利息	922	29	0	5	69	△ 0	1,025
回収不能見込計上額	101	0	1	0	1	0	103
その他	95	0	0	0	0	0	95
経常行政コスト合計	17,752	2,646	594	179	1,385	△ 517	22,039
経常収益							
使用料・手数料	461	0	0	0	0	0	461
分担金・負担金・寄附金	1,693	1,260	6	0	19	△ 0	2,977
保険料	1,505	311	0	0	0	△ 311	1,505
事業収益	2,261	165	453	181	1,226	△ 368	3,918
その他特定行政サービス収入	78	0	114	2	212	△ 160	246
他会計補助金等	0	1	0	0	0	△ 1	△ 0
経常収益合計	5,998	1,737	574	183	1,457	△ 841	9,107
(差引) 純経常行政コスト	11,754	909	20	△ 4	△ 72	324	12,931

【概要】

平成 22 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 2,039 億円**、
経常収益は、**9,107 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 2,931 億円**となっています。

○ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,483	14.0%	3,006	13.6%	1.21
物にかかるコスト	4,841	27.3%	5,513	25.0%	1.14
移転支出的なコスト	9,313	52.5%	11,668	52.9%	1.25
その他のコスト	1,114	6.3%	1,852	8.4%	1.66
経常行政コスト	17,752	100.0%	22,039	100.0%	1.24
経常収益	5,998	-	9,107	-	1.52

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.21 倍**、**経常収益は 1.52 倍**となっています。

○ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の**52.9%**を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が**25.0%**を占めています。

(単位:億円)

項目	平成22年度	構成比
人にかかるコスト	3,006	13.6%
物にかかるコスト	5,513	25.0%
移転支出的なコスト	11,668	52.9%
その他のコスト	1,852	8.4%
経常行政コスト	22,039	100.0%
経常収益	9,107	-

○ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の**53.8%**を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が**15.8%**、「**環境衛生**」が**9.0%**となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成22年度	構成比
福祉	11,865	53.8%
生活インフラ・国土保全	3,475	15.8%
環境衛生	1,974	9.0%
教育	1,884	8.5%
総務	623	2.8%

○ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは**約 61 万円**、経常収益は**約 25 万円**となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	68,470 円	82,875 円
物にかかるコスト	133,471 円	152,005 円
移転支出的なコスト	256,772 円	321,689 円
その他のコスト	30,719 円	51,057 円
経常行政コスト	489,430 円	607,626 円
経常収益	165,359 円	251,099 円

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,657	12.1%	466	514	445	532	92	313	267	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	197	0.9%	36	26	30	38	11	26	29	0			0
(3)賞与引当金繰入額	152	0.7%	27	15	25	36	4	20	24	2			0
1 小計	3,006	13.6%	529	555	501	607	107	359	320	29			0
(1)物件費	2,549	11.6%	418	713	344	703	114	36	214	2			6
(2)維持補修費	320	1.5%	190	63	3	53	7	0	4	0			0
(3)減価償却費	2,644	12.0%	1,707	304	49	458	73	23	31	0			0
2 小計	5,513	25.0%	2,315	1,079	396	1,214	194	59	249	2			6
(1)社会保険給付	9,592	43.5%		28	9,507	56							
(2)補助金等	1,707	7.7%	△ 6	190	1,207	95	80	9	54	0			78
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公費等産産補助金等	369	1.7%	205	0	140	0	23	0	1	0			0
3 小計	11,668	52.9%	199	218	10,855	151	102	9	55	0			78
(1)支払利息	1,025	4.7%								1,025			
(2)回収不能見込計上額	103	0.5%									103		
(3)その他行政コスト	723	3.3%	432	32	114	2	133	0	△ 1	0			12
4 小計	1,852	8.4%	432	32	114	2	133	0	△ 1	0	1,025	103	12
経常行政コスト a	22,039		3,475	1,884	11,865	1,974	536	427	623	31	1,025	103	95
(構成比率)			15.8%	8.5%	53.8%	9.0%	2.4%	1.9%	2.8%	0.1%	4.7%	0.5%	0.4%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	461												
2 分担金・負担金・寄附金	2,977												
3 保険	1,505												
4 事業収益	3,918												
5 その他特定行政サービス収入	246												
6 他会計補助金等	△ 0												
経常収益 b	9,107												
b/a	41.3%												88.8%
(差引) 純経常行政コスト a-b	12,931									31	1,025	103	11
一般財源振替額													△ 230

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	85,030	1,787	274	173	2,208	1,838	91,310
経常行政コスト	△ 11,754	△ 909	△ 20	4	72	△ 324	△ 12,931
一般財源	8,175	1	0	0	0	0	8,177
補助金等受入	4,181	867	8	0	7	0	5,063
臨時損益	241	0	0	0	△ 6	0	235
出資の受入・新規設立	0	7	0	0	49	△ 52	5
資産評価替えによる変動額	4	0	0	△ 35	3	△ 79	△ 107
無償受贈資産受入	33	0	0	0	3	0	36
その他	△ 66	△ 19	△ 1	8	△ 61	280	141
期末純資産残高②	85,845	1,734	262	150	2,274	1,664	91,929
(②-①の差額)	815	△ 53	△ 13	△ 23	66	△ 174	619

【概要】

平成 22年度末の純資産残高は、期首と比べて**619 億円増加**しています。一般財源(8,177 億円)、補助金等受入(5,064 億円)などによる増がある一方で、経常行政コストによる減(1 兆 2,931 億円)により、期末純資産残高は**9 兆 1,929 億円**となっています。

○ 全会計純資産変動計算書との比較

平成 22 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも**6,084 億円**増加しています。

一部事務組合・広域連合で**1,734 億円の増**、第三セクター等で**2,274 億円の増**となっています。

(単位: 億円)

	全会計A	連結B	差額(B-A)
期首純資産残高	85,030	91,310	6,280
純経常行政コスト	△ 11,754	△ 12,931	△ 1,177
一般財源			
うち 地方税	7,034	7,034	0
地方交付税	160	160	0
その他	981	982	1
補助金等受入	4,181	5,064	883
臨時損益	241	235	△ 6
出資の受入・新規設立	0	5	5
資産評価替えによる変動額	4	△ 107	△ 111
無償受贈資産受入	33	36	3
その他	△ 66	141	207
期末純資産残高	85,845	91,929	6,084

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,310
純経常行政コスト	△ 12,931
一般財源	
地方税	7,034
地方交付税	160
その他行政コスト充当財源	982
補助金等受入	5,063
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2
公共資産除売却損益	△ 10
投資損失	△ 16
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	264
出資の受入・新規設立	5
資産評価替えによる変動額	△ 107
無償受贈資産受入	36
その他	141
期末純資産残高	91,929

(4) 連結資金収支計算書

【概要】

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、**4,394 億円**の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**756 億円**の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**3,139 億円**の収支不足で、両部門の収支不足は**3,895 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**523 億円**増加し、**22 年度末**では**2,878 億円**となっています。

○ 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 4,394 億円となり、全会計と比較してみると**219 億円**減少しています。

一方、公共資産整備収支の部は、**370 億円**増加し、投資・財務的収支の部は、**248 億円**減少しています。当年度増減額でみると 97 億円減少し、期末資金の全会計との比較では**720 億円**の増となっています。

(単位:億円)

	全会計A	連結B	差引(B-A)
経常的支出	14,067	18,665	4,598
経常的収入	18,679	23,059	4,380
収支	4,612	4,394	△ 219
公共資産整備支出	2,386	2,536	149
公共資産整備収入	1,261	1,780	519
収支	△ 1,126	△ 756	370
投資・財務的支出	4,674	5,691	1,017
投資・財務的収入	1,782	2,552	770
収支	△ 2,892	△ 3,139	△ 248
当年度増減額	620	523	△ 97
期首資金残高	1,538	2,354	817
期末資金残高	2,158	2,878	720

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,045
物件費	2,587
社会保障給付	9,592
補助金等	1,711
支払利息	1,014
その他支出	717
支出合計	18,665
地方税	7,007
地方交付税	160
国県補助金等	4,690
使用料・手数料	460
分担金・負担金・寄附金	2,487
保険料	1,805
事業収入	3,922
諸収入	319
地方債発行額	737
長期借入金借入額	532
短期借入金増加額	66
基金取崩額	95
その他収入	778
収入合計	23,059
経常的収支額	4,394

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,016
公共資産整備補助金等支出	369
地方独立行政法人公共資産整備支出	24
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	12
地方三公社公共資産整備支出	24
第三セクター等公共資産整備支出	89
その他支出	1
支出合計	2,536
国県補助金等	379
地方債発行額	823
長期借入金借入額	496
基金取崩額	30
その他収入	52
収入合計	1,780
公共資産整備収支額	△ 756

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	257
貸付金	67
基金積立額	167
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,880
長期借入金返済額	1,166
短期借入金減少額	105
長期未払金支払支出	79
収益事業純支出	0
その他支出	△ 29
支出合計	5,691
国県補助金等	0
貸付金回収額	965
基金取崩額	97
地方債発行額	1,261
長期借入金借入額	465
公共資産等売却収入	218
収益事業純収入	0
その他収入	△ 453
収入合計	2,552
投資・財務的収支額	△ 3,139

翌年度繰上充用金増減額	25
当年度資金増減額	523
期首資金残高	2,354
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,878

注記事項

(1) 売却可能資産の範囲と算定方法

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

(2) 投資損失引当金の計上方法

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

(4) 退職手当引当金の計上方法

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

(5) 数値の端数処理について

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

(6) 標準的な指標の値について

標準的な指標の値については、有限監査法人トーマツ編「新地方公会計制度の徹底解説」から引用しています。

1 事業別・施設別行政コスト計算書

これまで見てきた普通会計などの「行政コスト計算書」は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、事業別・施設別の費用についても同様の手法で把握することができます。そこで、市民の皆さまに身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行います。

■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

横浜市の行政活動の全体的な財務書類に加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を市民の皆さまに情報提供することにより、皆さまの市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

目 次

1	保育所の運営（認可保育所のみ）	51
2	妊婦健康診査事業	53
3	小児医療費助成事業	55
4	敬老特別乗車証交付事業	57
5	コミュニテイハウスの管理運営	59
6	地区センターの管理運営	61
7	泉公会堂の管理運営	63
8	磯子スポーツセンターの管理運営	65
9	横浜市少年自然の家（南伊豆臨海学校）の管理運営	67
10	図書館の管理運営	69
11	テレビ・ラジオ広報事業	71
12	財政広報誌「ハマの台所事情」の発行	73
13	横浜市コールセンター事業	75
14	放置自転車等対策事業	77
15	新杉田公園の管理運営	79
16	道路の維持・管理（道路修繕事業）	81
17	道路の維持・管理（道路清掃事業 [車道清掃]）	83

(1) 保育所の運営 (認可保育所のみ)

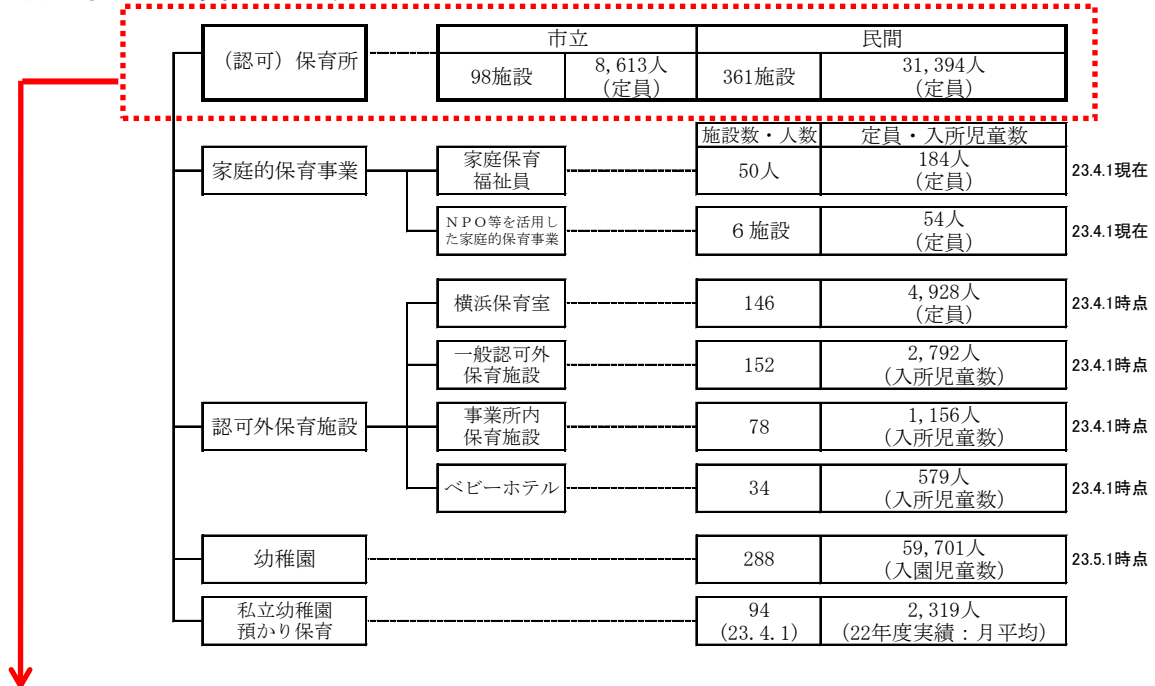


保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法 39 条に基づく保育施設です。

横浜市には、23年度時点で 459 施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

【参考データ】

■横浜市の保育資源の種類(コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)



■認可保育所(市立・私立)の状況 ※各項目は4月1日時点の数値です。

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	差引 (23-16増減)
認可施設数(か所)	459	436	420	402	383	368	327	289	170
定員数(人)	40,007	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	26,689	13,318
入所児童数(人)	40,705	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	26,306	14,399
待機児童数(人)	971	1,552	1,290	707	576	353	643	1,190	▲ 219

17年度に3,106人の定員増を行った結果、18年度の待機児童数は353人にまで減少しましたが、近年は女性の就労意欲の高まり等で入所申込率が高まった結果、待機児童数は増加傾向にありました。

23年度は、認可保育所や横浜保育室の定員の拡大による効果等により、待機児童数が減少しています。



●平成22年度にかかったコスト●

- 保育所運営事業全体のコスト 686億3,153万円
- 入所児童1人あたりのコスト 174万5,639円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 12,677円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約27億8,581万円増加**しています。主な理由としては、給与単価の減少による人件費の減などにより人にかかるコストが減少した一方、認可保育園が420か所から436か所と16施設増加したことなどにより入所児童数が増加し、**扶助費が増加**したことに由来するものです。

22年度の利用者負担である使用料・手数料等は、21年度と比較して**約2億6,414万円増加**しています。これは、入所児童数の増加による運営費収入の増加によるものです。一方、国や県の補助金等である国・県支出金は、国庫補助金の補助率が引き下げられたことにより、21年度と比較して**約4,200万円減少**しています。

これにより、**22年度の行政コストから上記収入項目を引いた一般財源（市税等）の投入額**は、21年度と比較して**約25億6,368万円増加**し、市税等の投入割合も**1.1ポイントの増**となりました。

22年度の入所児童1人あたりのコストは、21年度と比較して**4,380円増加し174万5,639円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**686円増加し、12,677円**となっています。

行政コスト計算書 <保育所の運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	11,376,497	11,608,770	△ 232,272	給与単価の減による人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,047,632	1,059,105	△ 11,473	引当金単価の減
	人にかかるコスト 小計	12,424,129	12,667,875	△ 243,746	
2	(1) 物件費	4,545,620	4,319,221	226,399	アルバイト雇用の増
	(2) 維持補修費	47,925	62,554	△ 14,629	
	(3) 減価償却費	342,581	353,171	△ 10,589	
	物にかかるコスト 小計	4,936,126	4,734,946	201,181	
3	(1) 扶助費	51,183,195	48,402,141	2,781,054	入所児童数の増加による扶助費の増
	(2) 補助費等	68,730	21,148	47,582	国庫補助償還金の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	51,251,925	48,423,289	2,828,636	
4	その他のコスト 小計	19,348	19,605	△ 257	
	行政コスト a	68,631,528	65,845,715	2,785,814	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	13,874,241	13,610,104	264,137	児童数の増による収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	8,779,217	8,821,218	△ 42,001	国庫補助率が引き下げられたことによる減
3	一般財源（市税等） b	45,978,070	43,414,393	2,563,678	
	市税等の投入割合 b/a	67.0%	65.9%	1.1%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
入所児童数（人） c	39,316	37,815	1,501
入所児童1人あたりのコスト（円） a/c	1,745,639	1,741,259	4,380
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	12,676.6	11,991.1	685.5

(2) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。

横浜市では妊婦の健康管理の充実と経済的不安の軽減を図るため、母子健康手帳交付時に「妊婦健康診査費用補助券」をお渡ししています。

【参考データ】

医療機関等で受診する妊婦健康診査について、健診費用を補助するため、14枚の補助券をお渡ししています。また、平成23年度から4,700円券の1枚を7,000円券に増額し、市民ニーズに対応しています。

補助券交付枚数（券種別）

	4,700円券	7,000円券	12000円券
22年度	12枚	—	2枚
23年度～	11枚	1枚	2枚

1 補助券が利用できる医療機関等

- (1) 横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2) 横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合には健診費用の助成申請ができます。

2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で健診費用総額から補助券金額が差し引かれます。

補助回数・補助金額を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は「ヨコハマはびねすぽっと」をご覧ください。

<http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/katei/kosodate/ninpukenshin-hojo.html>

3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	22年度	21年度	20年度	19年度
受診回数（回）	384,788	388,537	170,656	96,193
（補助券交付数）	14枚	14枚	5枚	3枚



●平成22年度にかかったコスト●

- 妊婦健康診査事業全体のコスト 24億6,619万円
- 妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト 6,210円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 446円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約866万円増加**しています。主な理由としては、補助券を利用できなかった場合などに健診費用を助成する「妊婦健診費用助成制度」（21年度から開始）の利用が進んだことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

22年度の国・県からの補助金は、21年度と比較して**約2,800万円増加**しています。これは、安心こども基金対象事業である「妊娠出産前支援事業（看護職アルバイトによる健診受診の啓発を促すことを目的とした対象者全員への面接）」の実施による県補助金の増によるものです。

22年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、21年度と比較して**上記補助金収入によって減少**し、市税等の投入割合も**1.0ポイントの減**となりました。

22年度の妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりのコスト（妊婦健診費用助成制度を利用した部分を除く）は、21年度と比較して**7円増加し6,210円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**6円減少し、446円**となっています。

行政コスト計算書 <妊婦健康診査事業>
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1	(1) 人件費	10,828	10,938	△ 110	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,004	1,005	△ 1	
	人にかかるコスト 小計	11,833	11,944	△ 111	
2	(1) 物件費	2,377,606	2,398,041	△ 20,435	妊婦健診費用助成制度の利用による医療機関等への委託料減少
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,377,606	2,398,041	△ 20,435	
3	(1) 扶助費 e	76,714	47,539	29,175	妊婦健診費用助成制度の利用増による増
	(2) 補助費等	32	0	32	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	76,746	47,539	29,207	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		2,466,185	2,457,524	8,661	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	43	7	36	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	847,804	819,670	28,134	妊娠出産前支援事業（安心こども基金対象事業）実施による増加
3	一般財源（市税等） b	1,618,338	1,637,847	△ 19,509	
市税等の投入割合 b/a		65.6%	66.6%	△ 1.0%	

		22年度	21年度	差引 (22-21)
妊婦健康診査費用補助券での受診回数（回） c		384,788	388,537	△ 3,749
妊婦健康診査費用補助券での受診1回あたりの行政コスト（円） (a-e) / c		6,210	6,203	7
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		446.2	452.4	△ 6.2

(3) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが医療を受けたときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

対象者年齢・給付内容の拡大、所得制限の緩和などの制度改正を経て、平成19年4月から現在の助成範囲で給付を行っています。

【参考データ】

■小児医療費助成の範囲

年齢	0歳	1歳～小学校就学前	小学校入学～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

※保護者の所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。未就学児については、対象年齢人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
22年度	184,327	6,258,196
21年度	179,015	5,665,512
20年度	179,898	6,155,958

平成22年度は景気低迷の影響を受け、21年度に比較して医療証の発行対象者が増加しました。



●平成22年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	66億 1,797万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	35,903円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,422円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約6億614万円増加**しています。主な理由としては、医療証の発行対象者数が増えたことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

一般財源を除いた22年度の収入項目は、21年度と比較して**約9億9,975万円減少**しています。これは、医療証の発行対象者数が増えたことによる**県補助金の増**があった一方、横浜市が医療機関に対して支払った医療費のうち**高額療養費分の調整額の減**などによるものです。

22年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、21年度と比較して**増加**し、市税等の投入割合も**3.8ポイントの増**となりました。

上記の結果、**22年度の医療証交付者1人あたりのコスト**は、21年度と比較して**2,320円増加し35,903円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**193円増加し、1,422円**となっています。

行政コスト計算書 <小児医療費助成事業>
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1	(1) 人件費	99,258	100,268	△ 1,010	
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,207	9,215	△ 9	
	人にかかるコスト 小計	108,465	109,484	△ 1,019	
2	(1) 物件費	251,304	236,475	14,829	医療証の発行対象者数の増で受診件数が増えたことによる委託料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	251,304	236,475	14,829	
3	(1) 扶助費	6,258,196	5,665,512	592,684	医療証の発行対象者数の増で受診件数が増えたことによる増
	(2) 補助費等	0	353	△ 353	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	6,258,196	5,665,865	592,331	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	6,617,965	6,011,824	606,141	

〔収入項目〕

1	諸収入等	110,576	291,144	△ 180,568	高額療養費分調整額の減など
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	1,349,196	1,268,387	80,809	県補助金の増
3	一般財源(市税等) b	5,158,193	4,452,293	705,900	
	市税等の投入割合 b/a	77.9%	74.1%	3.8%	

		22年度	21年度	差引 (22-21)
	医療証交付者数(人) c	184,327	179,015	5,312
	交付者1人あたりの行政コスト(円) a	35,903	33,583	2,320
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	1,422.2	1,229.7	192.5

(4) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス12社、金沢シーサイドライン
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

市民税の課税状況	所得要件等	23年9月30日までご利用いただくバスの負担額	23年10月1日からご利用いただくバスの負担額
本人が非課税	障害者、戦傷病者等	無料	無料
	世帯員全員が非課税で、かつ生活保護を受給している		3,200円
	世帯全員非課税	3,200円	4,000円
同一世帯に課税者がいる	7,000円		
本人が課税	合計所得金額が150万円未満	6,500円	8,000円
	合計所得金額が150万円以上250万円未満		9,000円
	合計所得金額が250万円以上500万円未満	8,000円	10,000円
	合計所得金額が500万円以上700万円未満		20,500円
合計所得金額が700万円以上	19,500円		

(単位：億円)

	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
交付者数	33.1万人	32.1万人	31.2万人	31.0万人	29.9万人
市費負担額	88.0	88.0	84.5	84.0	76.0
利用者負担額	14.2	14.1	14.0	10.6	10.3
事業費合計	102.2	102.1	98.5	94.7	86.3

注1：各項目ごとに四捨五入をしているため、事業費合計と一致しない場合があります。
 注2：事業費合計は、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」を除いた合計額です。

高齢者の増加に伴い、交付者数は18年度と22年度決算比較で見ると3.2万人増加し、事業費も約16億円増加しています。



●平成22年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 102億6,907万円
- 交付者1人あたりのコスト 31,029円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,438円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約843万円増加**しています。これは、主に

- ① 交付者数の増加に伴う民営バス及び金沢シーサイドラインに支払う負担金の増加
- ② 交付者数の増加に伴う市営バス及び市営地下鉄への繰出金の増加 などによるものです。

22年度の利用者負担である使用料・手数料等は、21年度と比較して**約1,373万円増加**しています。これは、交付者数が増加したことによる負担金収入の増収によるものです。

一方、**22年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、行政コストの増加に比べ負担金収入の増収が大きかったため、21年度と比較して**約530万円減少**し、市税等の投入割合は21年度とほぼ同額の**0.1ポイント減**となりました。

その結果、**22年度の交付者1人あたりのコスト**は、21年度と比較して**930円減少**し**31,029円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も**2,438円**とやや減少しています。

行政コスト計算書 < 敬老特別乗車証交付事業 >
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	47,824	48,311	△ 487	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,436	4,440	△ 4	
	人にかかるコスト 小計	52,260	52,751	△ 491	
2	(1) 物件費	114,292	111,371	2,921	交付枚数の増に伴う申請書、納付書郵送代の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	114,292	111,371	2,921	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	4,709,015	4,706,635	2,380	民営バス等に交付する負担金の増
	(3) 繰出金	5,393,503	5,389,882	3,621	横浜市交通局に対する繰出金の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	10,102,518	10,096,517	6,001	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,269,070	10,260,639	8,431	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,425,760	1,412,034	13,726	交付者数の増に伴う負担金収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	8,843,310	8,848,605	△ 5,295	
	市税等の投入割合 b/a	86.1%	86.2%	△ 0.1%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
交付者数(人) c	330,956	321,058	9,898
交付者1人あたりのコスト(円) a/c	31,029	31,959	△ 930
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	2,438.2	2,444.0	△ 5.8

(5) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、さまざまな活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを111館設置しています。

今回はこのうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」を例に挙げます。

【参考データ】

■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩 15 分）

指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成 23 年 10 月 15 日～平成 28 年 3 月 31 日）

開館日：平成 18 年 10 月 15 日

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前 9 時から午後 9 時まで

日・祝 午前 9 時から午後 5 時まで

■利用者総数の推移

年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	(19-22 伸び率)
利用者総数	26,105 人	25,873 人	20,875 人	15,867 人	64.5%

倉田コミュニティハウスの利用者総数は、19 年度と比較して 64.5%伸びており、多くの方に利用いただいています。



●平成 22 年度にかかったコスト●

■ 倉田コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,953 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	748 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	5 円

22年度の行政コストは、21年度と比較して約29万円増加し、1,953万円かかっています。主な理由としては、指定管理者の人件費の増加などによるものです。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は、21年度と比較してその**金額は増加**していますが、**割合は減少**しています。

22年度の利用者1人あたりの行政コストは、21年度と比較して**5円増加し748円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**21年度と同額の5円**となっています。

行政コスト計算書 <倉田コミュニティハウス>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	8,772	8,281	491	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	50	△0	
	人にかかるコスト 小計	8,823	8,331	491	
2	(1) 物件費	3,665	3,700	△35	
	(2) 維持補修費	49	10	39	
	(3) 減価償却費	3,321	3,321	0	
	物にかかるコスト 小計	7,035	7,031	4	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	214	409	△195	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	214	409	△195	
4	その他のコスト 小計	3,454	3,464	△10	
	行政コスト a	19,526	19,235	290	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	510	490	20	自主事業収入、自販機販売手数料等
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	19,016	18,745	270	
	市税等の投入割合 b/a	97.4%	97.5%	△0.1%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
利用者数（人） c	26,105	25,873	232
利用者1人あたりのコスト（円） a/c	748	743	5
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	5.2	5.2	0.0

(6) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

今回はこのうち、青葉区の「奈良地区センター」を例に挙げます。

【参考データ】

■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町 1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：一般社団法人青葉区区民利用施設協会（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

■利用者総数の推移

年度	22年度	21年度	20年度	19年度	(19-22伸び率)
利用者総数	86,618人	78,071人	75,585人	70,654人	22.6%

奈良地区センターの利用者総数は、19年度と比較して22.6%伸びており、多くの方に利用いただいています。



●平成22年度にかかったコスト●

■ 奈良地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,963万円
■ 利用者1人あたりのコスト	804円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	18円

22年度の行政コストは、21年度と比較して約**53万円減少**し、**6,963万円**かかっています。主な理由としては、21年度に購入したパソコン分の支出の減や修繕費の減などによるものです。

行政コストから**使用料・手数料等**を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は、上記行政コストの減少などから、21年度と比較してその**金額や割合ともに減少**しています。

22年度の利用者1人あたりの行政コストは、21年度と比較して**95円減少**し**804円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**21年度とほぼ同額の18円**となっています。

行政コスト計算書 <奈良地区センター>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	21,226	20,901	325	指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	46	46	△ 0	
	人にかかるコスト 小計	21,272	20,947	325	
2	(1) 物件費	10,876	11,062	△ 186	H21にパソコン買い替えがあったため、需要費の減
	(2) 維持補修費	816	1,331	△ 515	修繕費の減
	(3) 減価償却費	16,347	16,347	0	
	物にかかるコスト 小計	28,039	28,740	△ 701	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,021	985	36	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,021	985	36	
4	(6) その他	7,323	6,912	411	公債費利子分、自主企画事業費等
	その他のコスト 小計	19,298	19,486	△ 188	
	行政コスト a	69,631	70,159	△ 528	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	6,266	6,190	76	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	63,365	63,969	△ 604	
	市税等の投入割合 b/a	91.0%	91.2%	△ 0.2%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
利用者数（人） c	86,618	78,071	8,547
利用者1人あたりのコスト（円） a/c	804	899	△ 95
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	17.5	17.7	△ 0.2

(7) 泉公会堂の管理運営



泉公会堂

横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

今回は、平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に挙げます。

【参考データ】

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：株式会社 総合舞台サービス（平成 20 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂利用】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館利用】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

※上記以外の部屋別、時間別の利用料金については、公会堂ホームページで ➡ <http://izumi-koukaidou.jp/>

■利用実績

	22 年度	21 年度	20 年度	(22-20 増減)
利用件数	1,546 件	1,644 件	1,658 件	△112 件
利用者数	99,932 人	105,806 人	105,985 人	6,053 人
施設稼働率	65.5%	67.0%	65.8%	△0.3%
(18 館合計施設稼働率)	61.5%	65.0%	64.5%	△3.0%

※稼働率……延べ利用施設回数／利用可能施設回数

市内 18 区の全公会堂の平均稼働率は、震災及び青葉公会堂の改修工事の影響などにより、利用件数及び利用者数が 21 年度に比べ減少しています。

泉公会堂の稼働率も同様に減少していますが、市内 18 区の全公会堂の平均稼働率と比べると上回っており、平均よりも効率的な利用が行われていると言えます。



●平成 22 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	1 億 131 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	1,014 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	25 円

22年度の行政コストは、光熱水費、修繕費の増などにより、21年度と比較して**約108万円増加**し、**1億131万円**かかっています。

一方、22年度は21年度に比べて**施設の利用料金収入である使用料・手数料等**が**75万円**増えています。これにより、行政コストから使用料・手数料等を差し引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は若干減少し、**割合は0.6ポイント減**となりました。

22年度の利用者1人あたりの行政コストは、行政コストの増および施設利用者数の減などが影響し、21年度と比較して**67円増加し1,014円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**21年度と同額の25円**となっています。

行政コスト計算書 <泉公会堂の管理運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	21,632	21,547	85	
	(2) 退職給与引当金繰入等	59	50	8	
	人にかかるコスト 小計	21,690	21,597	93	
2	(1) 物件費	19,853	18,289	1,564	光熱水費の増
	(2) 維持補修費	1,611	516	1,095	修繕費の増
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	68,920	66,261	2,659	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,117	2,050	△ 933	公租公課の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,117	2,050	△ 933	
4	その他のコスト 小計	9,580	10,315	△ 735	市債償還における公債費利子の減
	行政コスト a	101,307	100,223	1,084	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	12,071	11,318	753	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	89,236	88,905	331	
	市税等の投入割合 b/a	88.1%	88.7%	△ 0.6%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
利用者数(人) c	99,932	105,806	△ 5,874
利用者1人あたりの行政コスト(円) a	1,014	947	67
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	24.6	24.6	0.0

(8) 磯子スポーツセンターの管理運営



磯子スポーツセンター

横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

今回は、「磯子スポーツセンター」を例に挙げます。

【参考データ】

■磯子スポーツセンター

住所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：財団法人 横浜市体育協会（平成18年4月1日～平成22年3月31日）

開館日：昭和62年2月15日

施設内容：体育室、トレーニング室、研修室

利用時間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

■利用実績

	22年度	21年度	20年度	19年度	(19-22伸び率)
利用者数	270,800人	275,358人	264,506人	255,105人	6.2%
利用料金収入	23,574千円	24,455千円	23,492千円	21,671千円	8.8%
スポーツ教室延べ参加者数	68,063人	69,784人	62,587人	57,500人	18.4%
スポーツ教室事業収入	26,477千円	26,778千円	24,346千円	23,023千円	15.0%

平成22年度は前年度に比べ、やや利用実績が落ちたものの、全体としては増加傾向にあります。



●平成22年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億4,323万円
- 利用者1人あたりのコスト 529円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 22円

22年度の行政コストは、設備更新による光熱費や設備点検委託料の減少などにより、21年度と比較して約93万円減少し、約1億4,323万円となりました。

一方、利用料金やスポーツ教室の事業収入である**使用料・手数料等**という収入項目も減少しています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は、21年度と比較してその金額はやや減少したものの、市税等の投入割合は**0.3ポイント増加**しました。

22年度の利用者1人あたりのコストは、21年度と比較して、行政コストは減少した一方、利用者の減による収入減により、**5円増加し529円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、21年度と同額の**22円**となっています。

行政コスト計算書 <磯子スポーツセンターの管理運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	40,926	40,131	795	指定管理団体系人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	50	△0	
	人にかかるコスト 小計	40,976	40,181	795	
2	(1) 物件費	36,359	38,052	△1,693	設備更新による光熱水費、点検回数等の減
	(2) 維持補修費	5,400	6,440	△1,040	21年度に行った音響設備繕・体育館床改修に比較しての減
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	62,795	65,528	△2,733	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	16,415	16,011	404	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	16,415	16,011	404	
4	その他のコスト 小計	23,041	22,434	607	スポーツ教室実施回数増加による増
	行政コスト a	143,227	144,153	△926	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	65,075	65,929	△855	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	78,152	78,224	△71	
	市税等の投入割合 b/a	54.6%	54.3%	0.3%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
利用者数(人) c	270,800	275,358	△4,558
1人あたりのコスト(円) a/c	529	524	5
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	21.5	21.6	△0.1

(9)横浜市少年自然の家(南伊豆臨海学園)の管理運営



横浜市では、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活等を通して体力の向上を図り、心身ともに健全な少年を育成することなどを目的として、少年自然の家を2か所【赤城林間学園（昭和 54 年群馬県昭和村に開設）及び南伊豆臨海学園（昭和 55 年静岡県南伊豆町に開設）】設置しています。

今回は、南伊豆臨海学園を例に挙げます。

【参考データ】

少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童及び生徒等が利用でき、ハイキング、カッター等の野外活動が体験できます。

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、平成 23 年度から 2 期目を迎えています。

■南伊豆臨海学園概要

住 所：静岡県賀茂郡南伊豆町子浦 1437 番地

交通手段：伊豆急行線「伊豆急下田駅」下車後、東海バスで「臨海学園前」下車（バスの所要時間約 50 分）又は東名高速「沼津 IC」から約 2 時間

指定管理者：公益財団法人横浜市体育協会（指定管理期間 平成 23 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

宿泊定員：200 人

施設使用料：無料（ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり）

野外活動プログラムの参考例

カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフトほか

■利用実績

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	(20-22 伸び率)
延利用者数	31,841 人	30,309 人	31,561 人	1.01%
利用にかかる料金収入・ (実費相当)	35,485,353 円	33,195,516 円	34,882,077 円	1.02%
自主事業による収入	10,413,576 円	9,457,655 円	9,028,990 円	1.15%

●平成 22 年度にかかったコスト●

- 南伊豆臨海学園の管理運営にかかる全体のコスト 1 億 1,559 万円
- 利用者 1 人あたりのコスト 3,630 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 21 円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約81万円減少**しています。主な理由としては、設備点検の回数を減らしたことにより委託料が減少したことなどによるものです。

一方、施設利用料（実費負担）、野外活動プログラム料金収入である**使用料・手数料等は**、利用者の増加により**約132万円増加**しているため、行政コストから使用料・手数料等を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額は**、21年度と比較してその金額や割合とも**減少**しています。

22年度の利用者1人あたりの行政コストは、上記の理由から、21年度と比較して**210円減少**し、**3,630円**となっています。また、市民1人あたりの市税等の投入額は、21年度と比較して**約1円減少**し、**21円**となっています。

行政コスト計算書 <横浜市少年自然の家の管理運営（南伊豆臨海学園）>
〔支出項目〕 (単位：千円)

		22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1	(1) 人件費	28,821	28,554	267	指定管理者の超過勤務手当の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	167	168	△0	
	人にかかるコスト 小計	28,988	28,722	266	
2	(1) 物件費	64,197	66,571	△2,374	点検作業の回数変更による委託料の減
	(2) 維持補修費	4,248	2,792	1,456	エアコン、浴室、脱衣所、ボイラーの修繕による増
	(3) 減価償却費	14,387	14,387	0	
	物にかかるコスト 小計	82,832	83,750	△918	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	613	714	△101	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	613	714	△101	
4	その他のコスト 小計	3,153	3,207	△54	
行政コスト a		115,587	116,393	△806	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	39,241	37,925	1,316	利用増による食事・プログラム需要の増など
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	76,346	78,468	△2,122	
市税等の投入割合 b/a		66.1%	67.4%	△1.3%	

		22年度	21年度	差引 (22-21)
利用者数（部） c		31,841	30,309	1,532
1人あたりの行政コスト（円） a/c		3,630	3,840	△210
年度末住民基本台帳人口（人） d		3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d		21.0	21.7	△0.7

(10) 図書館の管理運営



図書館は市民に対して、様々な情報を提供・発信する場として、市内各区に 1 館ずつ全 18 館あります。また、移動図書館が市内 21 か所を巡回し、貸出・返却を行っています。

図書館では個人・団体への図書等の貸出のほか、調べ物や調査研究の支援を行う「レファレンス」や、講演会、おはなし会などの自主企画事業を行っています。今回は、全 18 館を合わせた行政コスト分析を行います。

【参考データ】

市民が必要とする資料・情報を収集

- 資料収集と資料管理をより有効に行うため、蔵書再構成5か年計画を策定・実施
- 横浜市職員や市民からの寄贈を募り、蔵書を充実
- 地域情報の収集・提供を実施

資料・情報と市民を結びつける

- 貴重資料のデジタル化を進め、電子図書館「都市横浜の記憶」などホームページを充実
- 市民の学び・調査研究や課題解決への支援
- 市役所業務への情報提供による「庁内情報拠点化事業」を実施

子どもの読書活動を推進

- 子どもの主体的な読書習慣育成のため、児童サービス5か年計画を策定・実施、「はまっ子読書の日」関連事業、家庭・地域における読書活動への支援、学校図書館充実への支援など

市民や外部機関と連携し協働を進める

- おはなし会や図書修理等のボランティアによる活動、大学・研究機関等との連携によるイベント開催

また、図書館では、利用者へのより便利で快適な図書館を目指し、区役所等と連携し身近な公共施設での図書の貸出返却取次ぎサービスを実施しています。

貸出冊数及び入館者数は平成 22 年度、蔵書数は平成 23 年 3 月 31 日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館（18 館）	10,448,328 冊	8,660,185 人	4,051,708 冊

●平成 22 年度にかかったコスト●

- 図書館の管理運営にかかる全体のコスト 47 億 2,333 万円
- 利用者 1 人（1 件）あたりにかかるコスト 545 円
- 市民 1 人あたりの市税等の投入額 1,298 円

22年度の全18館を合わせた行政コストは、賃金の減などにより、21年度と比較して約**3,447万円減少**し、**47億2,333万円**かかっています。これは、山内図書館が22年度より指定管理者による管理運営に移行し、その分の委託料が減少したことなどによるものです。

一方、収入項目は、自動販売機設置手数料等にあたる**使用料・手数料等**は、21年度と比較して約**378万円増加**し、**1,474万円**となっています。これにより、22年度の行政コストから収入項目を差し引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は約**3,825万円減少**し、**割合も0.1ポイント減**となりました。

22年度の利用者1人（1件）あたりの行政コストは、上記のとおり行政コストは減ったものの、施設利用者数の減などが影響し、21年度と比較して**11円増加**し**545円**となっていますが、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、約**13円減少**し、**1,298円**となっています。

行政コスト計算書 <図書館の管理運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	2,301,762	2,297,052	4,710	
	(2) 退職給与引当金繰入等	206,731	211,117	△ 4,386	
	人にかかるコスト 小計	2,508,493	2,508,169	324	
2	(1) 物件費	1,291,332	1,324,249	△ 32,917	委託料等の減
	(2) 維持補修費	27,169	31,837	△ 4,668	
	(3) 減価償却費	635,153	635,153	0	
	物にかかるコスト 小計	1,953,654	1,991,239	△ 37,585	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	19,383	19,756	△ 373	報償費の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	19,383	19,756	△ 373	
4	その他のコスト 小計	241,803	238,638	3,165	山内図書館（指定管理者）の自主企画事業費分の増
	行政コスト a	4,723,334	4,757,803	△ 34,469	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	14,744	10,966	3,778	自販機設置手数料等
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	4,708,590	4,746,837	△ 38,247	
	市税等の投入割合 b/a	99.7%	99.8%	△ 0.1%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
取扱件数（件） c	8,660,185	8,912,792	△ 252,607
1件（1人）あたりのコスト（円） a/c	545	534	11
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1,298.2	1,311.1	△ 12.9

(11) テレビ・ラジオ広報事業



横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆さまの日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。

【参考データ】



tvk アナウンサー 司会者
佐藤 亜樹 蒲田 健

テレビ神奈川「ずばり!横濱」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

22年度放送テーマ：「ハマの珠玉 三溪園」、「ヨコハマ流 地産地消のススメ」、「がんばれ！ハマのベンチャー・中小企業」、「至福の味！横浜絶品グルメ」、「グリーンラインに乗って秋のハマ散策」、「横浜港に注目！」etc

FMヨコハマ「ヨコハマ アラウンド」 毎週日曜日 8時30分～9時

※平成23年4月からは「ヨコハマ マイ チョイス！」にリニューアルして絶賛放送中！

内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！

横浜ゆかりの著名人・有名人のインタビューコーナーもあります。

22年度放送テーマ：「よこはま 夜の動物園」、「横浜観光親善大使を招いて」、「豪華客船 飛鳥Ⅱ」、「横浜人形の家」、「横浜国際女子マラソン」etc



FM YOKOHAMA 84.7
YOKOHAMA F.M. BROADCASTING



パーソナリティ 江口 桃子



レポーター 岩崎 里衣

ラジオ日本「ヨコハマ オンリーワン」 毎週水曜日 10時～10時15分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報を、現場レポートを中心にをご紹介します！

22年度放送テーマ：「地域の見守りネットワークづくり」、「三吉演芸場」、「横浜マイスター」、「ヨコハマいきいきポイント」、「ヨコハマ映画祭」etc

インターFM「パブリック・サービス・アカウンタメント」 毎週月～金曜日 7時56分～7時59分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語



横浜市のHP上で動画・音声配信も行っています。見逃したり、聴き逃してしまった場合は、↓で検索！

横浜市テレビラジオ

検索

●平成22年度にかかったコスト●

■ テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト	1億5,070万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	42円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約410万円減少**しています。これは主に、FMヨコハマの番組内におけるCM時間数を増やした分、支払うべき電波料金が減ったことによるものです。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の物件費のうち委託経費の縮減を図っています（直接テレビ局の収入になっています）。22年度実績は**1,785万円**で、**番組制作総経費の約16%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**22年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、21年度とほぼ同額の**42円**となっています。

行政コスト計算書 <テレビ・ラジオ広報事業>
〔支出項目〕

(単位：千円)

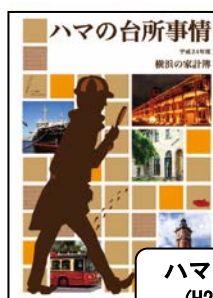
	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	27,070	27,346	△ 275	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,511	2,513	△ 2	
	人にかかるコスト 小計	29,581	29,859	△ 278	
2	(1) 物件費	121,115	124,935	△ 3,820	FMヨコハマの番組内CM時間数を増加したことによる電波料の減少
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	121,115	124,935	△ 3,820	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	150,696	154,794	△ 4,098	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	150,696	154,794	△ 4,098	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	41.5	42.8	△ 1.3

(12) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



学生の皆さんとの作業風景



ハマの台所事情
(H24年度版)

横浜市では市民の皆さまへわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどで様々な広報を行っています。

「ハマの台所事情」は、市民の皆さまに納めていただいている税金の使い道である「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために発行している財政広報誌です。

【参考データ】

■誌面内容の大幅リニューアル

従来の財政広報誌「ヨサンのミカタ」のタイトルを一新し、22年度版より誌面を大幅にリニューアルしました。

2色刷りを4色刷りにし、表やイラストを大きく配置してより見やすい誌面としたほか、マンガを用いて説明するなど、わかりやすい誌面づくりに取り組んでいます。

■市内デザイン学校の学生の皆さんと協働制作

若い学生のみなさんの視点と感性を活かして、従来の財政広報誌に無かった新しい、親しみやすいデザインの冊子となりました。

また、協働制作を取り入れることで、デザイン制作経費も削減できました。

■配布場所

市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、図書館
横浜市内各鉄道駅に設置の「横浜市 PR ボックス」など

平成 24 年度版

規格	A4版 24頁、4色刷り
発行部数	20,000部
発行時期	平成24年4月下旬から配布開始
協働作成先	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校

*インターネットでもご覧になれます

横浜市トップ→財政局→財政課→ハマの台所事情

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>

是非ご覧ください。



●平成 22 年度にかかったコスト●

■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト	597万円
■ 冊子1部あたりのコスト	271円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1.6円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約3万円減少**しています。

これは、ページ数及び配布部数の増により、物件費が増えた一方で、給与単価の減少に伴う人件費や退職給与引当金などの人件費関連コストの減少幅が大きかったことなどによるものです。

これにより、**22年度の一般財源（市税等）の投入額**も、21年度と比較して**減少した金額分減少**しています。

22年度の冊子1冊あたりの行政コストは、上記に加え配布部数の増により単価も下がったため、**29円減少し271円**となっています。**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**ほぼ同額の2円**となっています。

行政コスト計算書 <財政広報誌「ハマの台所事情」の発行>
〔支出項目〕 (単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	4,512	4,558	△ 46	
	(2) 退職給与引当金繰入等	418	419	△ 0	
	人にかかるコスト 小計	4,930	4,977	△ 46	
2	(1) 物件費	1,039	1,020	19	ページ数及び配布部数の増による印刷製本費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,039	1,020	19	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	5,969	5,997	△ 27	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	5,969	5,997	△ 27	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
発行部数（部） c	22,000	20,000	2,000
冊子1部あたりの行政コスト（円） a/c	271	300	△ 29
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1.6	1.7	△ 0.1

(13) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問い合わせに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

【参考データ】

主なサービス	①市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ②ご意見ダイヤルの受け付け
運営時間	8:00～21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ)
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月～金 10:00～11:30 12:30～16:30 第2・4土10:00～12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株)もしもしホットライン

安定した利用実績
を維持しています



コールセンターのロゴ
「にこりん」

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
問合せ件数	960,252件(2,621件/日) うち区役所代表電話の転送 794,482件(2,117件/日)	991,518件(2,716件/日) うち区役所代表電話の転送 811,913件(2,224件/日)	950,198件(2,603件/日) うち区役所代表電話の転送 792,258件(2,171件/日)
区役所代表電話 全日対応区	15区	15区	14区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	243件	433件	624件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(24.9%) ②公共交通(13.0%) ③税金(9.7%)	①住民票・戸籍・実印(24.1%) ②住宅・生活環境(11.9%) ③公共交通(11.5%)	①住民票・戸籍・実印(26.2%) ②税金(10.8%) ③公共交通(10.1%)

●平成22年度にかかったコスト●

- 横浜市コールセンター事業全体のコスト 2億1,871万円
- 問い合わせ1件あたりのコスト 228円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 59円

22年度の行政コストは、21年度と比較して約**2,478万円減少**しています。これは、長期継続契約を実施したことによる委託費等の減によるものです。

収入項目の500万円は、横浜市交通局からの業務代行収入で、増減はありません。行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は、21年度と比較してその**金額や割合ともにコスト減の分だけ減少**しています。

22年度の間い合わせ1件あたりのコストは、上記委託料の減などにより、21年度と比較して**18円減少し228円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**7円減少し、59円**となっています。

行政コスト計算書 <横浜市コールセンター事業>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1 (1) 人件費	20,754	20,965	△ 211	
(2) 退職給与引当金繰入等	1,925	1,927	△ 2	
人にかかるコスト 小計	22,679	22,892	△ 213	
2 (1) 物件費	196,033	220,598	△ 24,565	長期継続契約を実施したことによる委託料の減少
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	196,033	220,598	△ 24,565	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	0	0	0	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	218,712	243,490	△ 24,778	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	5,000	5,000	0	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	213,712	238,490	△ 24,778	
市税等の投入割合 b/a	97.7%	97.9%	△ 0.2%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
問い合わせ件数(件) c	960,252	991,518	△ 31,266
問い合わせ1件あたりの行政コスト(円) a/c	228	246	△ 18
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	58.9	65.9	△ 7.0

(14) 放置自転車等対策事業



横浜市では、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内 137 駅のうち 112 駅周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

【参考データ】

■放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)

	自転車		バイク		合計	
	移動	返還	移動	返還	移動	返還
18年度	100,997	61,398	12,425	11,952	113,422	73,350
19年度	96,123	59,638	9,799	9,350	105,922	68,988
20年度	84,018	52,634	6,865	6,501	90,883	59,135
21年度	76,887	47,668	4,980	4,684	81,867	52,352
22年度	70,655	44,527	4,219	4,011	74,874	48,538
(22-18増減)	▲ 30,342	▲ 16,871	▲ 8,206	▲ 7,941	▲ 38,548	▲ 24,812

■放置自転車等移動料 (自転車等を移動した際に、利用者から徴収する移動料)

自転車：1,500 円/台 バイク：3,000 円/台

横浜市では、自転車駐車を毎年着実に整備しています。

<参考>18年度 … 89,318 台

22年度 … 99,312 台

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

地域・関係機関と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、18年度から22年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で38,548台減少しています。



●平成22年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	5億 4,073 万円
■ 自転車及びバイク 1 台あたりのコスト	7,222 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	125 円

22年度の行政コストは、21年度と比較して約362万円増加しています。

主な理由としては、放置自転車等実態調査に係る委託料が増加したことによるものです。

22年度の放置自転車等移動料の収入である使用料・手数料等は、放置自転車等の移動台数の減少による返還台数の減に伴い、21年度と比較して約524万円減少しています。

22年度の行政コストから使用料・手数料等を引いた一般財源（市税等）の投入額は、上記収入項目の減少に伴い、21年度と比較して約887万円増加し、市税等の投入割合も1.1ポイントの増となりました。

上記の結果、22年度の自転車及びバイク1台あたりのコストは、放置自転車等の移動台数が減少していることを受け、21年度と比較して661円増加し7,222円かかっています。

また、市民1人あたりの市税等の投入額は、2円増加の125円となっています。

行政コスト計算書 <放置自転車等対策事業>
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1	(1) 人件費	27,727	27,984	△ 257	
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,427	2,430	△ 2	
	人にかかるコスト 小計	30,154	30,413	△ 259	
2	(1) 物件費	495,736	486,721	9,015	放置自転車等実態調査に係る委託料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	495,736	486,721	9,015	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	200	130	70	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	200	130	70	
4	その他のコスト 小計	14,637	19,840	△ 5,203	放置禁止区域標識作成費の減
行政コスト a		540,727	537,104	3,623	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	86,668	91,910	△ 5,242	自転車等の移動台数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	454,059	445,194	8,865	
市税等の投入割合 b/a		84.0%	82.9%	1.1%	

		22年度	21年度	差引 (22-21)
移動台数(台) c		74,874	81,867	△ 6,993
1台あたりの行政コスト(円) a/c		7,222	6,561	661
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		125.2	123.0	2.2

(15)新杉田公園の管理運営



横浜市では、77公園を指定管理者による管理運営に移行しています。今回はこの「新杉田公園」を例に挙げます。

新杉田公園は、芝生広場や園内に多様な花や樹木が配置されており、野球場、テニスコートも備えているため、磯子区の臨海部での貴重な緑のオープンスペース、スポーツのできる公園としても、近隣住民に親しまれています。

平成22年7月から公園の指定管理者が、公園周辺部の緑のスペースに『ドッグラン』をオープンし、運営しています。

【参考データ】

■新杉田公園

住所：横浜市磯子区杉田5丁目32

(JR京浜東北線・金沢シーサイドライン「新杉田駅」下車徒歩10分)

指定管理者：横浜緑地・アライグリーングループ(平成21年4月1日～平成26年3月31日)

開園日：平成元年10月10日

主な施設：

○庭球場 4面(年末年始を除く(12月28日～1月3日))

利用料金：1面2時間2,200円 照明料：30分につき250円

○野球場(3月第3土曜日～12月第3日曜日)

利用料金：2時間2,600円 照明料：30分につき2,650円

○ドッグラン(公園東側芝生 面積約400㎡)

利用時間：午前8時30分～日没まで

休業日：毎月第3月曜日・年末年始(12月28日～1月3日)

利用登録料：1頭当たり 1か月500円、3か月1,000円(初回登録時に支払い)

使用料：無料(貸切は、利用1回につき100円(30分))

○駐車場 52台(24時間営業)

料金：2時間300円(以後20分50円)

■利用実績

	平成22年度	平成21年度	(21-22伸び率)
野球場	1,074件	1,167件	△8.0%
テニスコート	7,195件	7,561件	△4.8%
ドッグラン	204件		—

●平成22年度にかかったコスト●

■ 公園の管理・運営にかかる全体のコスト

4,612万円

■ 市民1人あたりの市税等の投入額

7円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約285万円減少**しています。主な理由としては、委託の一部を自ら自身で行なったことによる委託料の減などによるものです。

22年度の行政コストから使用料・手数料等の収入を引いた**一般財源（市税等）の投入額**も、上記コストの減などにより**約275万円減少**し、その割合も**2.4ポイント減少**しています。

上記の結果、**22年度の市民1人あたりの市税等の投入額**は、**0.8円減少**し、**7円**となっています。

行政コスト計算書 <新杉田公園の管理運営>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1 (1) 人件費	10,245	10,324	△ 78	
(2) 退職給与引当金繰入等	84	84	△ 0	
人にかかるコスト 小計	10,329	10,407	△ 78	
2 (1) 物件費	21,265	24,207	△ 2,942	一部の委託を直接自身で行なったことによる委託料の減
(2) 維持補修費	633	483	150	
(3) 減価償却費	12,108	12,108	0	
物にかかるコスト 小計	34,006	36,798	△ 2,792	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	113	96	17	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	113	96	17	
4 その他のコスト 小計	1,675	1,667	8	
行政コスト a	46,123	48,969	△ 2,846	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	20,991	21,089	△ 98	
2 国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3 一般財源（市税等） b	25,132	27,880	△ 2,748	
市税等の投入割合 b/a	54.5%	56.9%	△ 2.4%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
年度末住民基本台帳人口（人） d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額 b/d	6.9	7.7	△ 0.8

(16)道路の維持・管理(道路修繕事業)



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

【参考データ】

舗装補修を実施した道路面積・道路延長*

	舗装補修を実施した道路				【参考】市が管理する道路面積・道路延長	
	道路面積 (km ²)	管理面積に対する実施面積の割合 (%)	道路延長 (km)	管理延長に対する実施延長の割合 (%)	道路面積 (km ²)	道路延長 (km)
平成 22 年度	1,071	2.10	203	2.69	51,006	7,548
平成 21 年度	1,094	2.15	198	2.63	50,787	7,533
平成 20 年度	1,018	2.01	190	2.53	50,546	7,514

※道路延長……道路の長さ

市が管理する道路延長・道路面積は増えてきていますが、路面性状調査や徒歩点検により、損傷が著しくなっている箇所や老朽化が進んでいる箇所を選定して、舗装補修を行っています。



●平成 22 年度にかかったコスト●

■ 道路修繕事業にかかる全体のコスト	100 億 1,599 万円
■ 道路 1k m ² あたりのコスト	196,369 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	1,410 円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約1億6,226万円増加**しています。主な理由としては、緊急経済対策として市内中小企業の仕事の確保につながる道路修繕を行なったためです。

一般財源を除いた22年度の収入項目は、使用料・手数料である道路占用料の増加などにより**約2,850万円増加**しています。

22年度の行政コストから収入項目を引いた**22年度の一般財源（市税等）の投入額**は、21年度と比較して**約1億3,375万円増加**し、市税等の投入割合は**0.5ポイント増の51.1%**となりました。

22年度の道路面積1km²あたりのコストは、21年度と比較して**2,348円増加し196,369円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**34円増加し、1,410円**となっています。

行政コスト計算書 <道路修繕事業>
〔支出項目〕

		(単位：千円)			
		22年度	21年度	差引 (22-21)	説明
1	(1) 人件費	405,604	413,652	△ 8,047	
	(2) 退職給与引当金繰入等	37,622	38,018	△ 396	
	人にかかるコスト 小計	443,226	451,670	△ 8,443	職員数の減に伴う減少
2	(1) 物件費	550,485	533,346	17,138	
	(2) 維持補修費	9,010,729	8,864,814	145,914	緊急経済対策を行なったことによる道路修繕の増
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	9,561,213	9,398,161	163,053	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	11,551	3,904	7,647	舗装工事に関する工事負担金の支出が増えたことによる増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	11,551	3,904	7,647	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		10,015,990	9,853,735	162,256	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	4,894,085	4,863,987	30,098	道路占用料の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	6,600	8,194	△ 1,594	
3	一般財源(市税等) b	5,115,305	4,981,553	133,753	
市税等の投入割合 b/a		51.1%	50.6%	0.5%	

		22年度	21年度	差引 (22-21)
市が管理する道路面積(km ²) c		51,006	50,787	219
道路面積1km ² あたりのコスト(円) a/c		196,369	194,021	2,348
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		1,410.3	1,375.9	34.4

(17)道路の維持・管理[道路清掃事業(車道清掃)]



道路にゴミや枯葉
がいっぱいだね

横浜市では、道路管理者として「道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない」（道路法42条）の定めに従って、市内の主な幹線道路を対象に車道路面、側溝等の清掃を昭和47年より実施しています。

清掃は、対象路線に応じて清掃回数を区分し行っていますが、これまでの清掃回数を見直すことによりコスト縮減を図っています。

また、新たな幹線道路の整備に伴い対象路線も増えていますが、財政状況が厳しい中、通行の安全確保のため、より効率的に実施していきます。

【参考データ】

■路線別車道清掃回数、延べ清掃延長*

主 な 路 線	平成22年度実績		
	清掃頻度 回/月	道路 延長(Km)	延べ清掃 延長(Km)
都心部の特別な路線等（観光地他） 栄本町線(神・西・中区)、横浜生田線(西区)、国道133号・海岸通(中区)	8.0	14.40	2,764.80
都心部と副都心を連絡する重要な幹線路線 鎌倉街道の一部、山下高砂線、新横浜元石川線	5.0	45.30	5,436.00
主に地域幹線で交通量が1万台/日以上 の幹線道路 横浜駅根岸線、日本大通、横浜伊勢原線、環状2・3・4号線	2.5	266.80	16,008.00
その他幹線 上記以外で車道清掃が必要な幹線道路、環状3号線の一部	1.0	247.80	5,947.20
合 計		574.30	30,156.00

※清掃延長…道路延長×2（両車線分）×清掃頻度×12（箇月）

道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車で行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、歩道橋、人道橋、地下道、トンネル、エスカレーター、エレベーター等の施設清掃も行っています。

落ち葉の季節等の
車道清掃は、路線・月毎
の回数を変更して対応す
ることもあります。

●平成22年度にかかったコスト●

■ 道路清掃事業にかかる全体のコスト	3億192万円
■ 道路1km ² あたりのコスト	5,919円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	83円

22年度の行政コストは、21年度と比較して**約1億1,101万円減少**しています。主な理由としては、入札により清掃委託費を抑えることができたためです。

22年度の一般財源（市税等）の投入額は、21年度と比較して**減少した金額分減少**しています。

22年度の道路面積 1k㎡あたりのコストは、21年度と比較して道路面積は増えたものの、行政コストの減少により**2,212円減少し5,919円**となっています。また、**市民 1人あたりの市税等の投入額も 31円減少し、83円**となっています。

行政コスト計算書 <道路清掃事業>
〔支出項目〕

(単位：千円)

	22年度	21年度	差引 (22-21)	説明	
1	(1) 人件費	80,309	85,593	△ 5,284	
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,449	7,867	△ 418	
	人にかかるコスト 小計	87,758	93,459	△ 5,701	職員数の減に伴う減少
2	(1) 物件費	214,162	319,473	△ 105,310	道路清掃委託費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	214,162	319,473	△ 105,310	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	301,920	412,932	△ 111,012	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	301,920	412,932	△ 111,012	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	

	22年度	21年度	差引 (22-21)
市が管理する道路面積(k㎡) c	51,006	50,787	219
道路面積1k㎡あたりのコスト(円) a/c	5,919	8,131	△ 2,212
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,627,000	3,620,562	6,438
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	83.2	114.1	△ 30.9

DANCE
DANCE
DANCE
city YOKOHAMA 2012

平成24年 4月発行

編集・発行 横浜市 財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

TEL (045) 671-2211

FAX (045) 664-7185